

佐原広域交流拠点整備事業基本方針

国土交通省利根川下流河川事務所

千 葉 県
香 取 市

佐原広域交流拠点整備事業基本方針 目 次

1. 現況の特徴と関連計画	1
1) 本宿耕地地区の位置	1
2) 利根川の現況	3
3) 国道 356 号の交通状況	5
4) 小野川周辺地区の状況	6
5) 佐原地域中心市街地「まちづくり型観光地づくり」の展開	8
6) 佐原地域への国・県等の支援による関連計画・事業	11
7) 各関連事業の概要	14
2. 基本方針	20
1) 基本方針	20
2) 事業化方針	20
3. 施設整備方針	23
1) 導入機能と整備施設	23
2) 土地利用及び施設配置計画図	24
3) 利用者想定と施設規模	25
4) 建築施設整備・運営方針	26
5) 外部空間施設整備・運営方針	31
6) ネットワーク計画・その他	36
4. 維持管理方針	39
1) 基本方針	39
2) 占用計画	39
5. 事業方針	40
1) 事業手法	40
2) 事業スケジュール	42

【本基本方針の位置づけ】

本基本方針は、佐原広域交流拠点整備事業についての基本構想（平成 16 年度）、基本計画(平成 17 年度)の検討内容を整理したものである。

1. 現況の特徴と関連計画

1) 本宿耕地地区の位置

本宿耕地地区は、千葉県の北東部に位置する香取市内にあり、首都東京から 70km 圏、成田国際空港と茨城県の鹿島臨海工業地帯の中間に位置している。

同地区北側には利根川が東流して市域を南北に二分し、利根川以北は水田と集落が散在した水郷地帯が広がり水郷筑波国定公園の入り口にあたる。また同地区は市の中心部である既成市街地の東側に隣接し、過去に耕地整理を実施し一帯は水田となっており、同地区の北側は利根川に沿って走る国道 356 号と市街を貫流する小野川の河口及び利根川に面しており、水運と陸運の結節点に位置する。

なお、香取市は平成 18 年 3 月 27 日に佐原市、小見川町、山田町、栗源町と合併し人口約 9 万人の市としてスタートした。

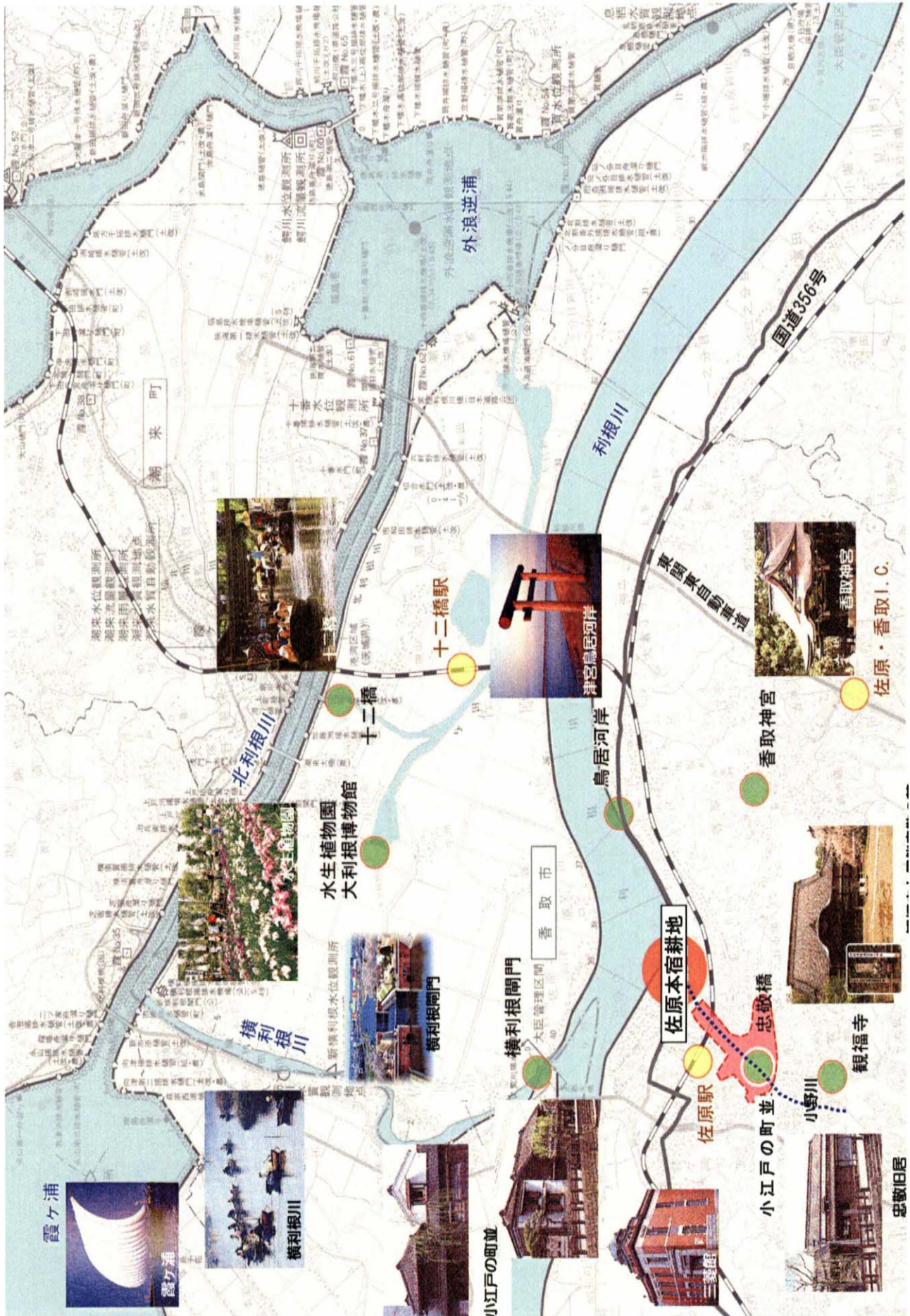


図－1 香取市の位置



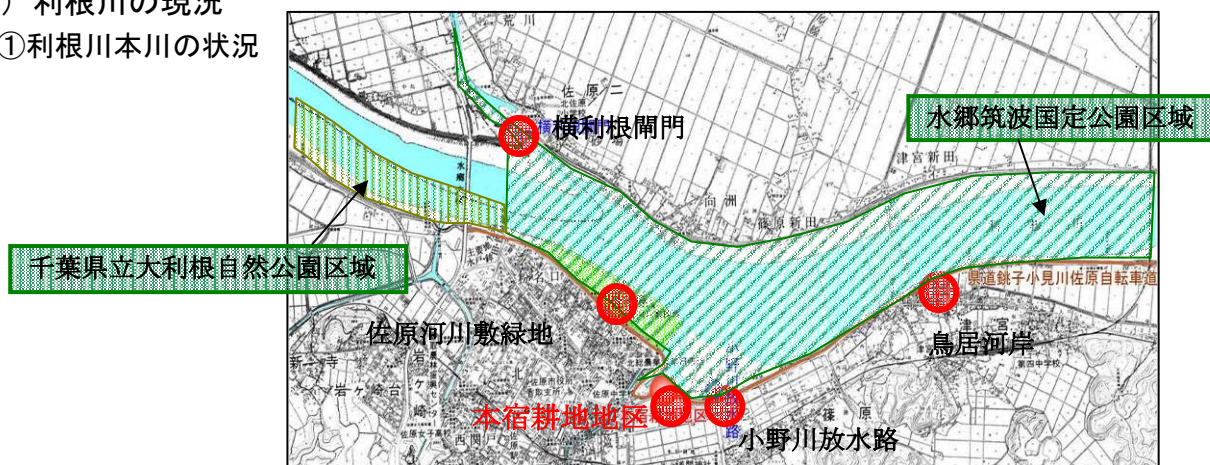
<利根川上空から見た本宿耕地地区の全景>

図－2 本宿耕地周辺状況



2) 利根川の現況

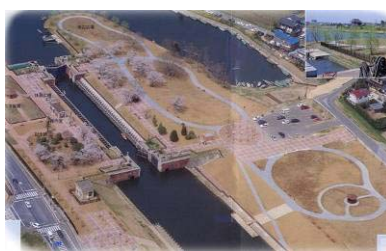
①利根川本川の状況



図－3 本宿耕地地区に隣接する主な河川区域内施設



＜重要文化財に指定されている横利根閘門と周辺の公園＞



＜香取神宮へのかつての表参道口・鳥居河岸＞

◆自然環境

河川区域内は水郷筑波国定公園（第3種特別地域）、千葉県立大利根自然公園に指定されている。利根川に生息する魚介類、鳥類は、それぞれ37科82種、41科185種にもおよぶ。このうち、本宿耕地地区周辺では12科29種の魚介類、24科55種の鳥類が確認されており、ヨシ原にはオオセッカ、コジュリンなどの希少種も見られる。

◆河川空間利用

利根川下流部の河川空間では、年間推定で約270万人（平成15年）の利用が見られる。利用形態ではスポーツ、散策が約7割を占めており、利用場所では高水敷での利用が約6割となっている。近年水面利用が増加しているのも特徴である。

本宿耕地地区周辺では、佐原河川敷緑地や県道銚子小見川佐原自転車道（サイクリングロード）等が整備されている。

◆河川管理施設等

本宿耕地地区及び周辺には、利根川改修に活躍した浚渫船が係留するドックや、利根川下流史料室、建設機械展示場が整備されている。

本宿耕地対岸の横利根閘門は重要文化財に指定され、周辺は公園が整備されている。また小野川放水路が高規格堤防整備事業と一体的に整備されている。



＜エノキの大木と水神様＞



＜利根川下流史料室＞



＜小野川放水路と緩傾斜堤防＞



＜利根川改修に活躍した浚渫船と佐原ドック＞

②利根川流域の水面の多面的な利用状況

本宿耕地地区及び周辺では、水面の多様な利活用が行われている。

本宿耕地地区から約 30km 上流の出津地区には民間による河川マリーナが整備され、河川敷の昇降スロープや国道沿いに約 150 台のボートが陸上保管されている。

◆出津地区のマリーナ



＜昇降スロープ＞



＜陸上保管ボートヤード＞



＜乗船体験による環境学習＞

◆利根川河口堰

また本宿耕地地区より約 12km 下流の黒部川では「千葉県立水郷小見川少年自然の家」「小見川 B&G 海洋センター」等が整備され、水上スキーやカヌー・ボートの全国大会なども行われている。

◆黒部川のカヌー・ボート施設



＜小見川町 B&G 海洋センターとカヌー・ボート＞



＜黒部川の水上スキージャンプ台＞

③横利根川～与田浦周辺の特長と水面利用状況

利根川下流部の中下流域は「水郷筑波国定公園」や「千葉県立大利根自然公園」に指定されたのどかな田園景観を有している。

横利根川は関東随一のヘラブナ釣りのメッカで、周辺には船宿が立地しており、横利根川沿いには利根川や霞ヶ浦、遠くは外洋まででるクルーザーが保管されている。

与田浦には、「水郷佐原水生植物園」や「千葉県立中央博物館大利根分館」などが整備され、水生植物園は年間約 12 万人の観光客がある。



＜自然公園に指定されているのどかな水郷・田園景観＞



＜与田浦周辺の水辺景観＞



＜横利根川のヘラブナ釣り＞



＜横利根川沿いの釣り宿＞



＜横利根川沿いのボート保管施設＞

3) 国道356号の交通状況

利根川右岸の堤防沿いには銚子ー我孫子間を結ぶ国道 356 号が走り、北総地帯と東葛方面を連絡する物流道路となっている。

本宿耕地地区と国道 356 号は、東関東の南北の大動脈である国道 51 号に東へ約 2km と近接した位置で接続している。また、①首都圏や千葉、成田方面からの玄関口となる東関東自動車道「佐原・香取」IC（約 3km）の取付道路への接続点、②北総地帯から延びる主要地方道佐原八日市場線の接続点、③市民が最も利用する既成市街地外環道路（都市計画道路仁井宿与倉線）入り口にも位置して、道路交通の利便性に優れた場所にある。

国道 356 号の交通量（平成 11 年度道路交通センサス）は、平日交通量は 15,378 台（12 時間値）、20,914 台（24 時間値）、休日交通量は 14,878 台（12 時間値）、20,829 台（24 時間値）である。

4) 小野川周辺地区の状況

①歴史的町並み

香取市中心部の小野川周辺は「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、歴史的建造物が保存・活用されているとともに、助成事業により江戸風のイメージで統一された建物が増えつつある。



<整備が進みつつある忠敬橋付近>



<統一されたデザインで修理・修景された民家>



図－4 小野川と伝統的建造物群保存地区



<重要伝統的建造物群保存地区内の建築物>



<歴史的建造物の活用>

②小野川舟運事業の状況

小野川では、TMO補助金活用事業として、平成15年6月から舟運が運行されて、年間の利用客は約1万人程度である。

◆事業主体

株式会社 ぶれきめら（まちおこし会社）

◆運行時間

不定期運行

3月～4月：10：00～16：00

5月～9月：10：00～17：00

10月～11月：10：00～16：00

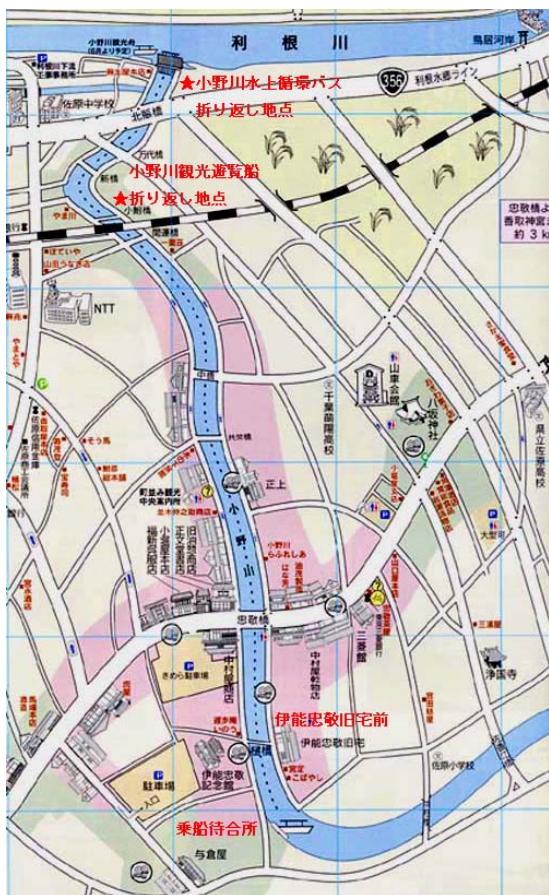
12月～2月：10：00～15：00

◆運行コース

①大利根コース（所要時間40分～60分）（料金：大人1,300円、子ども700円）

②町並みコース（所要時間30分～40分）（料金：大人1,200円、子ども600円）

◆運行ルート

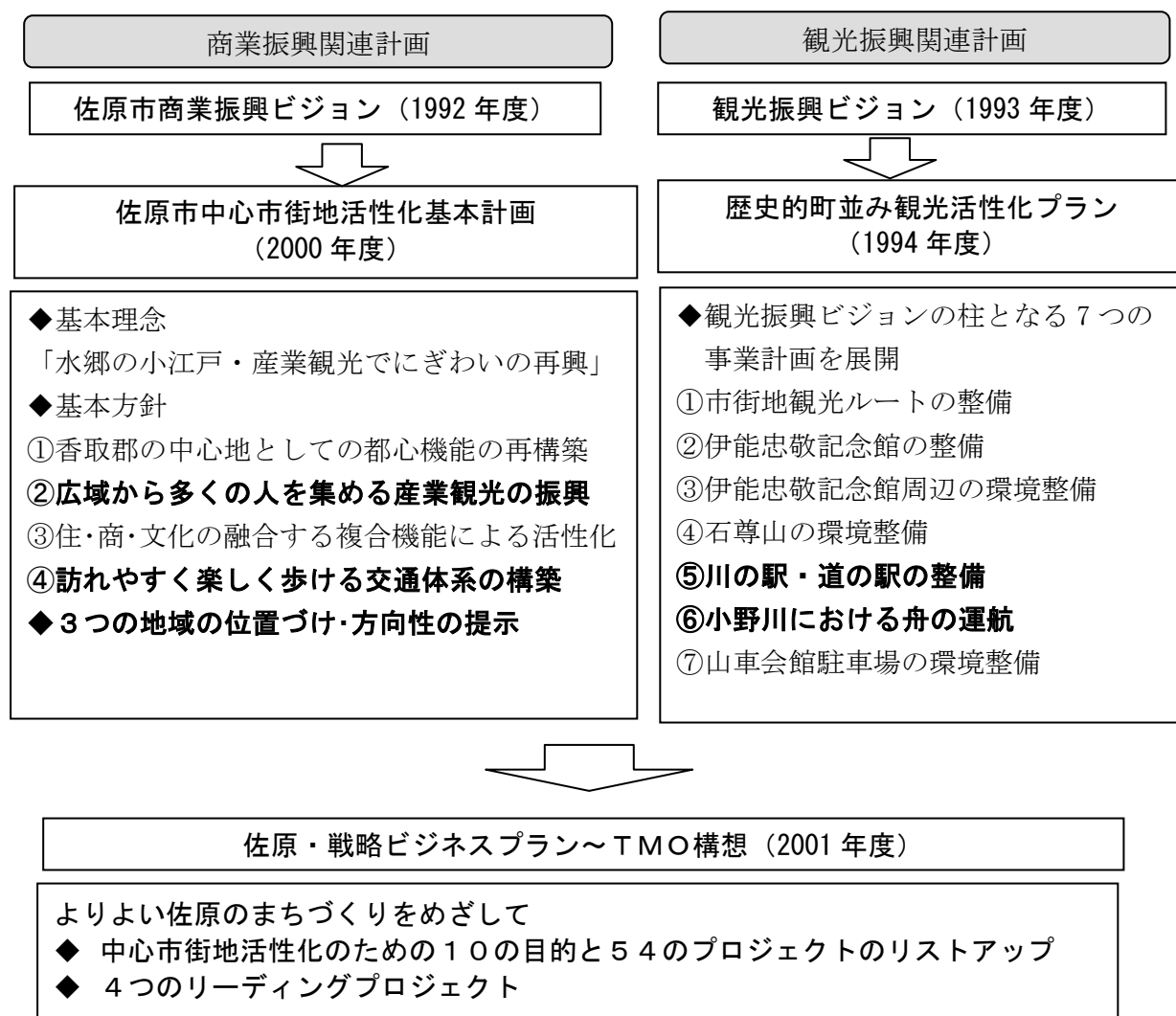


＜小野川舟運の運行の様子＞

図ー5 小野川舟運運行マップ

5) 佐原地域中心市街地「まちづくり型観光地づくり」の展開

各種の「商業振興関連計画」と「観光振興関連計画」をベースとして、近年の国等の支援による様々なモデル的事業が動き出しており、中心市街地活性化基本計画で位置づけられた3地区（図-6 参照）が互いに補完・連携し、市全体の活性化に向けた展開が図られている。



◆中心市街地活性化略歴

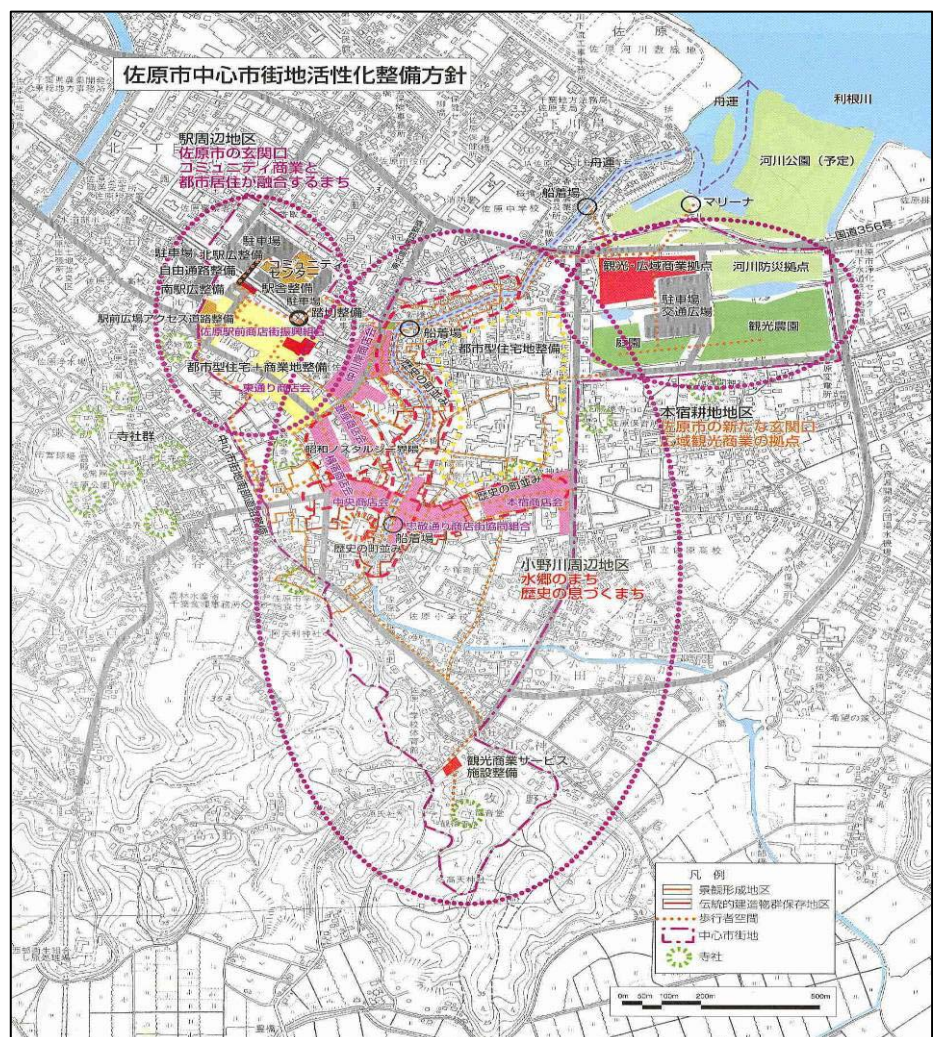
1974 年	文化庁補助事業による町並み調査	1995 年	街路灯整備・小野川周辺整備開始（ダシの整備）
1984 年	「佐原市観光振興基本計画」に町並み保存を位置づけ	1996 年	千葉県「伝建地区」承認 「重要伝統的建築物群保存地区」選定
1984～			「町並み案内ボランティアの会」「小江戸佐原会」発足
1987 年	小野川カートレール擬木化などの景観事業の実施	1998 年	新伊能忠敬記念館開館
1988 年	水郷佐原山車会館開館	2002 年	株式会社ぶれきめら設立
1991 年	「小野川と佐原の町並みを考える会」発足 「佐原市都市マスタープラン」に町並みゾーンを指定	2001 年～	小野川放水路事業/小野川環境整備事業/スーパー堤防設計/スーパー堤防工事

◆佐原・戦略ビジネスプラン 10の目的

- 目的1：佐原を有名にする
- 目的2：佐原の町中へ行きやすくする
- 目的3：来街者・顧客へのサービスを高め、中心市街地内を回りやすくする
- 目的4：魅力的な店舗を増やす
- 目的5：魅力的なイベントを行い、通りに賑わいを生み出す
- 目的6：町並みのホンモノの魅力をひきだす歴史及び文化に関する活動を展開する
- 目的7：飲食の魅力を高める
- 目的8：定期的に必要な調査を行い、町づくりへフィードバックする
- 目的9：町並みの整備など、美しく住みやすい環境をつくっていく
- 目的10：マネージメント体制を確立する

◆佐原・戦略ビジネスプラン 4つのリーディングプロジェクト

プロジェクト名	進捗状況
プロモーション	全国都市再生モデル調査や地域プロモーション事業等を通じて実績を残しつつある。
タウントレイル	交通処理面とユニバーサルツーリズム面の環境整備に向けて検討中。
小野川舟運	商店街活性化事業（経産省）の補助金を活用して定期運行を実施中。
テナントリーシング	法的制度のクリアを含め実現手法について検討中。



図ー6 佐原市中心市街地活性化整備方針

◆佐原地域の観光客入り込み者数

小野川沿いの観光客は平成 16 年より集計され、平成 17 年は約 26.6 万人に上る。佐原地域内の観光施設である「水郷佐原山車会館・伊能忠敬記念館」の利用者は 9.1 万人で小野川沿いの観光客の約 34%である。

表－1 佐原市観光客入込数の経年変化 (単位：千人)

名称	(平成)	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年
主要観光施設等	総観光客数	3,763	3,809	3,770	3,725	4,030	3,835	3,652	3,728
	香取神宮	2,229	2,248	2,263	2,267	2,317	2,254	2,267	2,257
	水郷佐原山車会館	21	23	21	23	25	25	25	25
	伊能忠敬記念館	60	57	54	63	73	69	68	66
	千葉県立中央博物館大 利根分館	70	83	69	79	86	86	39	35
	市民プール	25	35	37	24	32	21	27	25
	川つり客（横利根川）	23	27	25	24	23	24	--	--
	ゴルフ客	47	50	46	46	44	40	48	52
	十二橋巡り	131	127	88	95	89	83	--	--
	佐原市立水生植物園	163	159	137	144	131	123	121	112
	佐原の大祭（夏・秋）	650	620	690	640	650	710	430	670
	花火大会	170	150	170	150	150	150	150	100
	小野川沿い							357	266
	その他	174	230	170	170	410	250	120	120

(香取市資料より作成。「--」は調査対象施設の変更により対象外とした施設)

(「小野川沿い」は平成 16 年より調査対象に追加された)

小野川沿いの観光客の平成 17 年の季節変動は、6 月が最も多く 49 千人で年間の約 18%であるが、最も少ない 12 月でも 9 千人あり、通年型の利用施設である。佐原地域内観光客の 2/3 を占める香取神宮参拝客の回遊性を強化することで、通年的な利用の一層の促進を図れる可能性が考えられる。

表－2 小野川沿い及び佐原地域内観光施設の月別入込数（平成 17 年） (単位：千人)

名称	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
小野川沿い	22	14	18	15	30	49	20	16	18	29	26	9
香取神宮	1,125	87	85	210	125	205	50	35	65	90	115	65
伊能忠敬 記念館	5	4	4	4	7	12	5	4	5	7	7	2
水郷佐原 山車会館	2	1	2	1	3	5	2	1	2	2	3	1
大利根博 物館	1	1	0.6	0.4	2	12	1	1	1	5	5	5
水生植物 園	0.0	0.0	0.1	0.9	12	91	6	1	0.4	0.2	0.4	0.0

(香取市資料より作成)

表－3 佐原地域内の行・祭事
イベントと入込数
(平成 17 年)

名称	開催日	入込数 (千人)
さくら祭り	4.1～4.15	120
佐原の大祭夏祭り	7.15～7.17	300
花火大会	8.17	100
佐原の大祭秋祭り	10.7～10.9	370

6) 佐原地域への国・県等の支援による関連計画・事業

①国（経済産業省・国土交通省・内閣府都市再生本部）

1. 観光交流空間づくりモデル事業
<ul style="list-style-type: none"> 地域の自助努力による観光交流空間づくりを国土交通省が所管のハード・ソフト両面から総合的に支援する事業。 平成 15 年度のモデル事業として、茨城～千葉にまたがる地域が「ひたちとふさのジョイントアップ・プロジェクト推進会議」として地域指定。 その中で佐原本宿耕地を広域交流拠点と位置づけ。
2. 地域振興活性化事業（地域プロモーション事業）
<ul style="list-style-type: none"> 市全体のプロモーションと誘客促進のため、経産省と国交省の支援により以下のような事業を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ○地域魅力再発見事業（平成 15 年度） <ul style="list-style-type: none"> 広域パンフレットとまち歩きマップ作成 ○外国人観光客誘致推進事業（平成 14、15 年度） <ul style="list-style-type: none"> 成田宿泊外国人観光客の誘致、バスチャーターなど ○情報交流ステーション開設事業（平成 15 年度） <ul style="list-style-type: none"> アンテナショップの準備・開設
3. 商店街活性化事業
<ul style="list-style-type: none"> 小野川舟運事業について、TMO補助金「商店街活性化事業」の活用により以下の実証実験を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○平成 15 年度事業 <ul style="list-style-type: none"> ①船着き場整備（桟橋 2 カ所、利根川河川敷と与倉屋裏） ②船のリース（3 艘） ③待合所設置（与倉屋裏） ④チラシ・HP 作成 ○平成 16 年度事業 <ul style="list-style-type: none"> ①船のリース（プラス 2 艘） ②新ルート開発（1 河口～津ノ宮＋サイクリング、2 河口～横利根閘門の中までランチクルーズ） ③中心市街地商店街との連携（クルージングと食との連携） ④利根川河川敷におけるバードウォッチング
4. 全国都市再生モデル調査（平成 15 年度実績）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 15 年度に成田トランジット・短期滞在の外国人観光客に短時間で歴史的たたずまいのある本当の日本を見てもらう実証実験プロジェクトを実施。 その後、平成 16 年 4 月に「与倉屋大土蔵」を会場に、市と都市再生本部の主催により都市再生会議「全国都市再生イン佐原」が全国に先駆けて開催され、全国的な佐原の認知度アップ、国等の支援体制の強化がなされた。
5. 国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）
<ul style="list-style-type: none"> 「美しい国づくり大綱」に則り、公共事業実施にあたっての新たな仕組みとして、学識経験者を景観アドバイザーとして任命し、意見を聞きながら事業を実施していく。 平成 16 年度の国の試行事業 44 件の中に佐原地域本宿耕地も指定を受けた。

②千葉県

1. 千葉県地域再生計画
<ul style="list-style-type: none">・ 活力ある千葉県づくりの一環として、地域経済の活性化と新たな雇用創出を図る計画として国より認定。5つのプロジェクトが進行。・ 佐原地域を含む北総地域については「元気回復・北総地域 観光交流空間プロジェクト」が進行。補助金の見直しや国の支援等により事業に取り組む。・ 平成20年度までに観光入り込み客数の3割り増しを目標。
2. 観光立県ちばモデル事業（観光まちづくり支援事業）
<ul style="list-style-type: none">・ 平成16年度より、以下の3つの事業を実施<ul style="list-style-type: none">○「まちづくり型観光地づくり」の課題と方向性の検討○佐原駅前案内施設の充実（外国人を意識したユニバーサルツーリズムの実現）○食の開発事業
3. 地域の魅力アップモデル事業「小江戸さわら江戸まさり」
<ul style="list-style-type: none">・ 千葉県により地域の魅力アップモデル地区に選定された地区で整備方針を定め事業を推進。・ 本宿耕地地区開発については「交流人口拡大の受け皿づくり」の整備方針のもと、以下のような事業を推進。<ul style="list-style-type: none">○高規格堤防整備事業○河川防災ステーション整備事業○国道356号道路改築事業○広域交流拠点整備事業（道の駅）○河川利用推進事業（広域交流拠点と連携し舟運等を促進する施設を整備）

③産業観光フォーラム （平成 18 年 8 月）

地域資源を活用したまちづくり型観光への取り組みのひとつとして開催した。

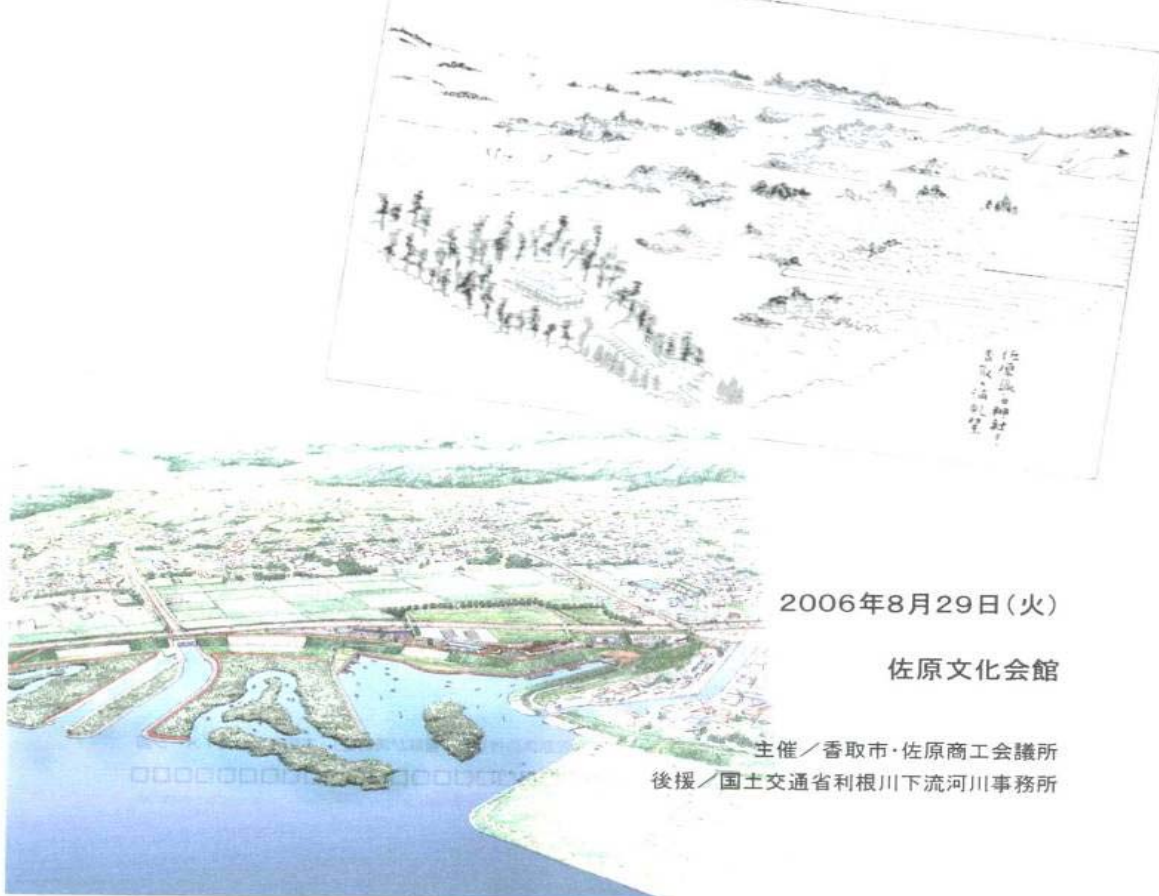
今回舟運で栄えた商都佐原が、水辺空間をまちづくりに活用すべく取り組んでいる佐原広域交流拠点整備事業の街づくりにおける役割と期待される効果などを話し合った。

地域の文化が
利根川の舟運によりどのように育まれ
現代に生かされているか
そして
これから利根川の水辺につくる
佐原広域交流拠点が果たす役割を
まちづくりの観点から考えます

産業観光フォーラム

舟運が育んだ都市の記憶を呼び起こす文化空間づくり

～水辺空間を生かした地域との交流を考える～



2006年8月29日(火)

佐原文化会館

主催／香取市・佐原商工会議所

後援／国土交通省利根川下流河川事務所

7) 各関連事業の概要

表－4 本宿耕地地区関連事業

(「事業名・施設名は仮称)

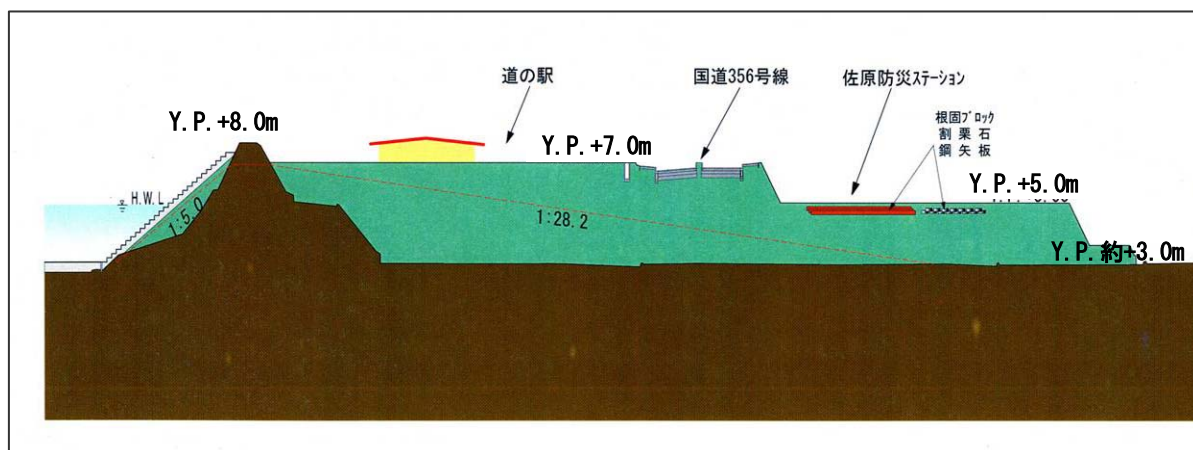
事業名・施設名	主な事業主体
①高規格堤防整備事業	〈国土交通省〉
②河川防災ステーション整備事業	〈国土交通省〉
③国道 356 号拡幅整備事業	〈千葉県〉
④地域交流施設	〈香取市〉
⑤河川利用情報発信施設・建設機械展示場	〈国土交通省〉
⑥水辺交流センター	〈香取市〉
⑦佐原河岸	〈国土交通省〉
⑧利用ゾーン（湿地）（修景）	〈国土交通省〉
⑨緊急船着場	〈国土交通省〉
⑩小野川	〈千葉県〉
⑪舟運事業	〈民間〉



図－7 本宿耕地地区関連事業位置図

①高規格堤防整備事業

- ・所在地：千葉県香取市佐原 本宿耕地地先
利根川右岸 38.1 km～38.7 km、延長：620m（予定）
- ・面積：7.5ha
- ・事業の概要：千葉県の国道 356 号拡幅整備事業及び香取市の地域交流施設、小野川放水路、河川防災ステーション整備事業と一体となった高規格堤防の整備



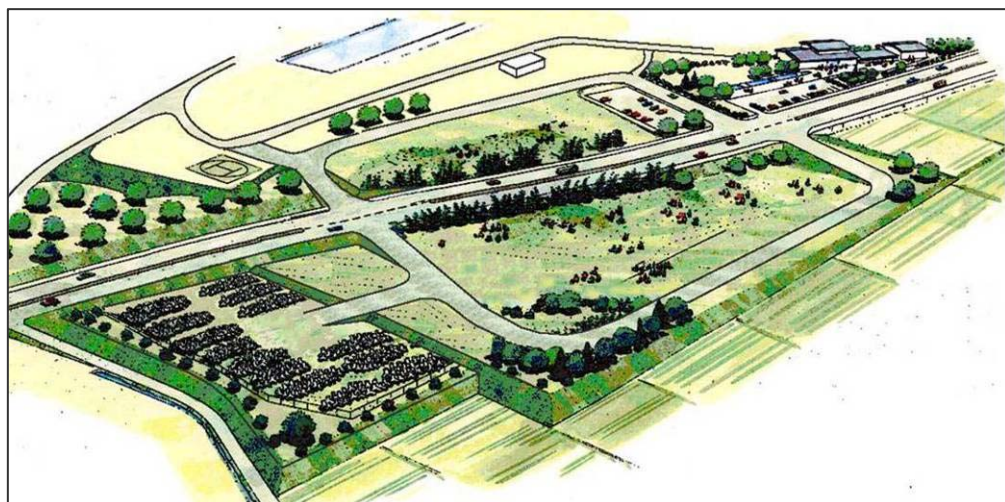
図ー 8 高規格堤防整備イメージ

②河川防災ステーション整備事業

河川防災ステーションは、洪水時等における円滑かつ効果的な水防活動及び緊急復旧活動を行う拠点として整備する。

河川防災ステーションには、重大災害に備え、資材の備蓄場所、資材を搬出するための建設機械の活動場所、資材運搬用車両回転場所、水防・緊急復旧活動に係る情報の収集・発信設備と水防団の待機室等の機能を備えた水防センター、水防工法実施に必要な活動スペースを設け、さらに水防工法に必要な植栽を施す。

- ・整備面積：約 4.5 ha



図ー 9 河川防災ステーション整備イメージ

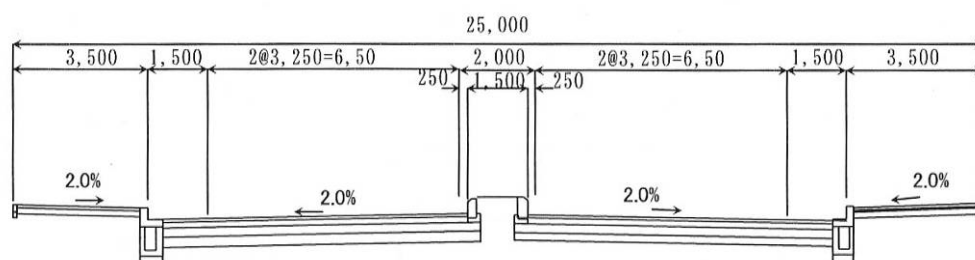
③国道 356 号拡幅整備事業

国道 356 号は銚子市を起点とし、香取市佐原地域を経て、我孫子市に至る約 92 km の北総地帯における重要幹線道路である。

近年、成田国際空港利用者の増大や、銚子・鹿島・柏への通過交通による利用者が増大し、国道 356 号の混雑が著しいことから、東関東自動車道へのアクセス路線一般県道香取津宮線から香取市内間の 1,900m を 4 車線化し緩和を図るものである。

〔道路規格等〕

- ・道路規格 第 3 種 第 2 級
- ・設定速度 $V=60$ km/hr



(平成 16 年度 事業概要 / 千葉県香取地域整備センターより)

図－１０ 国道 356 標準横断面図

④地域交流施設（道の駅）

〔整備の方向性〕

- 農業の P R（イメージアップ）及び特産品の味覚体験等による農業振興への寄与
- 関連事業との連携による新しい魅力ある交流拠点づくりへの寄与
- 中心市街地への交流促進への寄与
- 車利用者へのサービス提供への寄与
- 平常時の河川防災ステーションの活用（河川防災ステーション用地内の駐車場活用）

a. 整備する施設と機能

機 能 \ 区 分	交通安全施設	地域振興施設
休憩機能	便所、休憩所	郷土料理体験コーナー等
情報発信機能	交通情報	観光情報
地域連携機能		地域農特産物展示場、等
その他	駐車場	駐車場

b. 利用者数の想定

- ・約 72.3 万人/年

(佐原市本宿耕地地区道の駅基本計画策定調査報告書／平成 14 年 2 月より)

⑤河川利用情報発信施設・建設機械展示場

河川利用情報発信施設は災害時に水防関係者の待機室等として利用する事を前提に整備するものであるが、平常時は防災教育常設展示室として、利根川下流域における河川改修と浚渫事業の歴史を地域の発展の歴史として捉え、下流域像をわかりやすく開示し、下流域住民及び来訪者に河川事業に対する理解の促進を行い、今日的な課題である河川情報の公開と、流域住民の川づくり参加に寄与する施設としての有効利用を図るものである。建設機械展示場は明治期より活躍した建設機械の実物の展示を含め、下流域の治水事業について分かりやすく紹介し、広く流域住民に対して河川事業への理解を促進することを目的とする。

〔現 況〕

<利根川下流史料室>



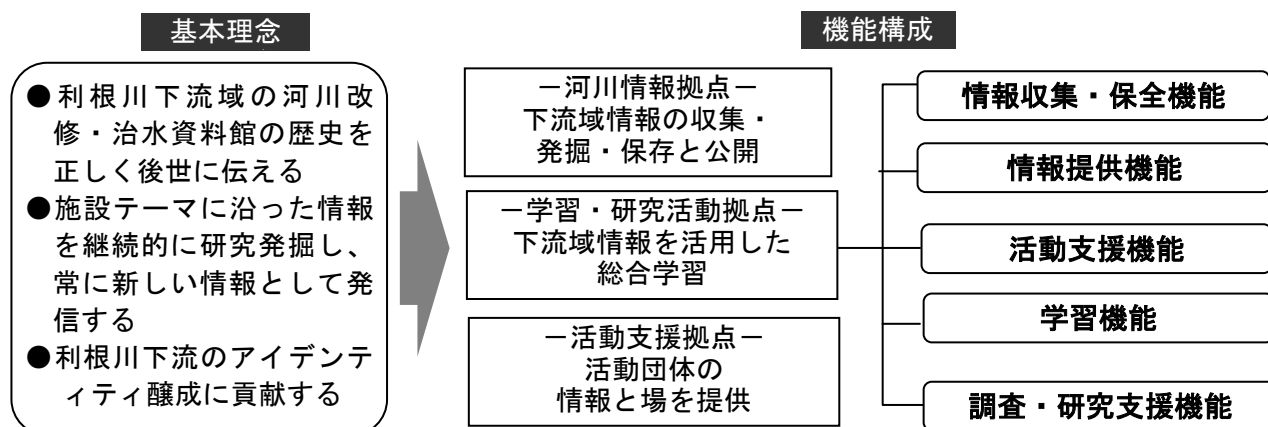
<現存する史料を先人たちの偉業の足跡として保存・展示している>

<建設機械展示場>



<明治8年以来利根川下流部の堤防づくりで活躍した建設機械類を展示している>

〔計 画〕



図－１１ 河川利用情報発信施設機能図

⑥水辺交流センター

香取市水防センターとして整備するもので、災害時には河川防災ステーションを中心とした水防活動の拠点施設として、水防従事者の活動に資する。また、平常時には水辺利用者の利便施設として有効活用を図るものとし、河川利用情報発信施設と一体的に整備する。

表― 5 水辺交流センターの機能

災害時	平常時	
水防センター	①水面利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民活動、環境学習支援 ・クラブハウス運営 ・水辺レクリエーションの支援
	②交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内所運営 ・レンタサイクル ・中心市街地との連携 ・利用者への利便施設の提供 ・飲食施設運営
	③総合管理機能	・佐原広域交流拠点の管理
	④交通結節点の機能	・舟運産業の支援

表― 6 水辺交流センターの整備目的

室名	目的	平常時利用方針
管理室	佐原広域交流拠点全体の管理事務室として利用する。	管理室
水防倉庫	水防活動の土嚢を作成する工具や袋を保管し、災害時は作った土嚢を一時保管する。また、水辺利用に係る物品も保管し、災害時は庫外へ移動する。	水防倉庫 水辺利用備品庫
水辺学習備品庫	水辺学習関係物品やレンタサイクルを保管する。	水辺学習備品庫
水防従事者控室	水防従事者の控室として利用する。平常時は飲食施設として利用する	飲食施設
水防従事者休憩室	水防従事者へ休憩所、便所、ロッカー、シャワー室、オープンデッキを提供する。平常時はプレジャーボート等佐原河岸利用者のクラブハウスとして活用する	クラブハウス（休憩室・便所・ロッカー・シャワー室・オープンデッキ）
便所	水防従事者の外部便所として利用する。平常時は大型駐車場等のバス利用者等の一般利用者の便所として利用する。	バス利用者等の便所
水防従事者案内所	水防利用者の案内所として利用する。平常時は一般利用者の観光案内所として利用する。	総合案内所
情報収集室	水防従事者の現地対策本部とする。平常時は水辺利用者への学習や研修等多目的な活用とする。	多目的研修室
交通部分	廊下、入り口、階段部分	交通部分
給湯室	水防従事者の利便施設	給湯室

⑦佐原河岸

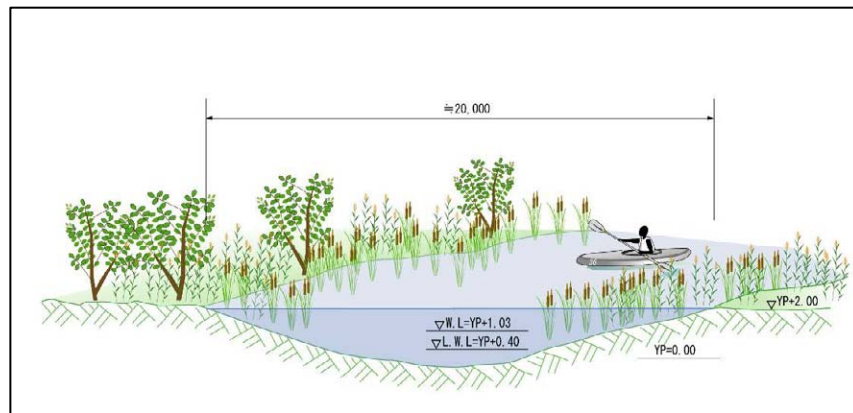
水面利用の促進を図るため、佐原河岸内に設置されるプレジャーボート等の係留棧橋、船舶昇降スロープ、ボートヤード、修理ヤードを一体的に管理し、河川マリーナを運営する。河川マリーナのクラブハウス機能は水辺交流センターが行う。

利用者から利用料（船舶昇降スロープ、係留棧橋使用料）を徴収し、プレジャーボート利用者の快適な利用が行えるよう情報の提供、安全管理、及び施設の交通整理を行う。係留棧橋は当面 20 隻程度が係留可能な規模を確保し、ボートヤードは 30 台程度が駐艇可能なものとする。なお、将来、プレジャーボート等の利用需要が増大した場合には、増設を行う。

⑧利用ゾーン（湿地）（修景）

利根川のヨシ原の湿地環境を整備し、自然観察や環境学習の場として活用する。

利用ゾーン内のカヌー乗り場及び河川敷臨時駐車場を他の関連施設と合わせて一体的に運営管理する。



図－１２ 利用ゾーン整備イメージ

⑨緊急船着場

（完成済み）

- ・延長 $L \approx 190\text{m}$
- ・幅員 $W = 15.0\text{m}$
（コンクリート舗装）
- ・船着場岸壁高
 $Y. P. + 1.7\text{m}$
（計画河床 $Y. P. - 2.5\text{m}$ ）



図－１３ 緊急船着場整備イメージ

2. 基本方針

佐原広域交流拠点整備事業は、佐原地域の都市再生に寄与する新たな水辺の広域交流拠点の形成を目指し、国、千葉県、香取市の三者が連携して行う各種関連事業（高規格堤防整備事業、河川防災ステーション整備事業、国道 356 号拡幅整備事業、車両倉庫、河川利用情報発信施設、水辺交流センター、地域交流施設、佐原河岸、利用ゾーン、緊急船着場、小野川、舟運事業）（以下、「関連事業」という）により構成される複合的な整備事業で、次の基本方針により事業の推進を図る。

1) 基本方針

国・県・市及び民間は各種関連事業の一体的整備を図るとともに、市民による地域づくりの活動と連携した運営を行い、地域住民と広域から訪れる人、そして利根川と「江戸優り佐原文化」の多様な交流を促進し、利根川下流部の防災拠点を形成するとともに、佐原地域の都市再生に寄与する広域交流拠点を形成する。

①防災拠点の形成

高規格堤防や河川防災ステーション、緊急船着場、水辺交流センター（水防センター）等の防災関連施設を一体的に整備し、利根川下流部の防災拠点を形成する。

②水辺利用拠点の形成

利根川下流部の豊かな自然環境と水郷筑波国定公園に指定された雄大な利根川の景観を活かし、自然観察や水面利用を促進し、水辺の利用拠点を形成する。

③文化交流拠点の形成

水郷・佐原の歴史と風土をつくってきた利根川と、商都・佐原が培ってきた「江戸優り佐原文化」に代表される地域との関係の再構築を基本に、利根川と地域がつくりあげてきた歴史・風土・文化を継承し、広域的な交流による水郷・佐原の新たな「文化交流拠点」を形成する。

④交通拠点の形成

東関東自動車道佐原香取 I C に近く、国道 356 号により香取市中心市街地に接し、また舟運発着所が整備されている優れた交通条件を活かした、「交通拠点」を形成する。

2) 事業化方針

① 車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センターの事業化方針

【基本方針】

車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センターの整備計画及び配置計画については、防災機能を重視し、経済性や維持管理に配慮した事業計画とする。

【主な事業化方針】

①防災機能を重視した整備計画及び配置計画とする。

- ・「車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター」は災害対策施設であることを基本に整備する。
- ・災害対策時の機能の確保を前提に、平常時には防災意識の高揚及び河川利用推進、自然再生に資する施設として有効活用し、地域の都市再生に寄与できるよう整備する。
- ・車両倉庫・河川利用情報発信施設と香取市の水防センターである水辺交流センターは、災害対策時の使いやすさを基本に、相互に共通する機能の一体的有効活用ができるものとする。

②施設整備費、維持管理費のコスト削減を行う。

- ・「車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター」は災害対策施設として一体的な合築を検討し、施設整備費、維持管理コストの低減化を図る。
- ・過度に高価な建材や設備の使用を抑えるとともに、耐久性、維持管理にも配慮した施設整備とする。

③「国土交通省所管公共工事における景観検討の基本方針（案）」にふさわしい施設デザインを考慮する。

- ・災害対策施設として整備する「車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター」を含む佐原広域交流拠点整備事業は、「国土交通省所管公共工事における景観権棟の基本方針（案）」対象事業であることを踏まえ、「水郷筑波国定公園」に指定された景観や、小野川沿いの歴史的町並みとの調和に配慮した施設デザインであることを考慮する。
- ・ユニバーサルデザインを基本に整備する。

② 地域交流施設の事業化方針

【基本方針】

地域交流施設の整備計画及び配置計画については、利便性や機能性を重視するとともに、経済性や維持管理に配慮した事業計画とする。

【主な事業化方針】

①利便性や機能性を重視した整備計画及び配置計画とする。

- ・「地域交流施設（地域振興施設・交通安全施設）」は都市と農村の交流の場となる地域振興施設として利便性や機能性を重視し、交通安全施設としては機能性や安全性を重視して整備する。
- ・「地域交流施設」は経済性や耐久性、維持管理に配慮し、施設整備費、維持管理コストの低減化を図る。
- ・「車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター」と調和するデザインであることを考慮する。

3. 施設整備方針

1) 導入機能と整備施設

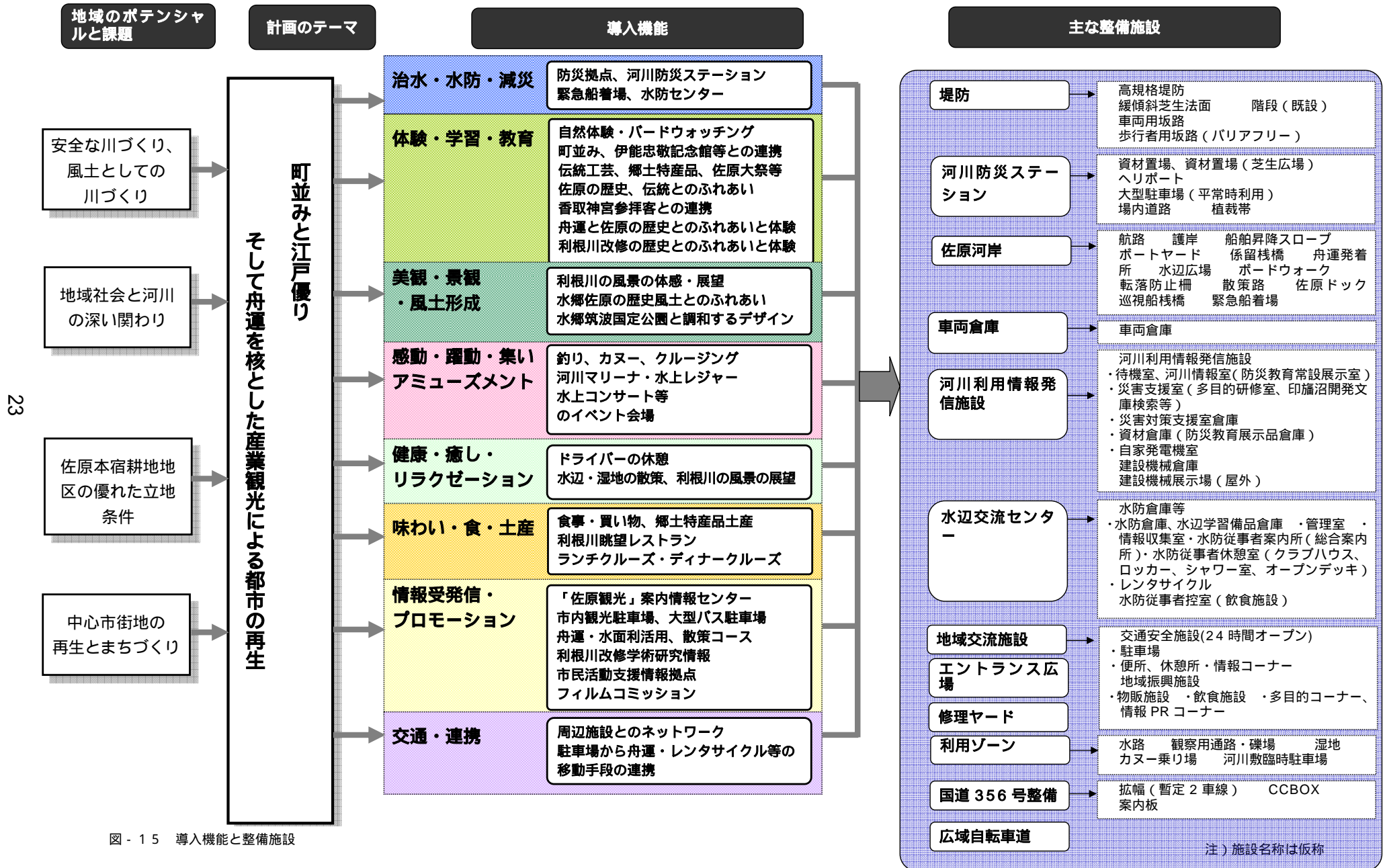


図 - 15 導入機能と整備施設

2) 土地利用及び施設配置計画図



図－16 土地利用及び施設配置計画図

3) 利用者想定と施設規模

佐原広域交流拠点の年間利用者数を、国道 356 号の将来交通量を基に、類似の事例や、観光客入り込み実績を参考に、年間 82 万人と想定する。このうち、地域交流施設（物販施設・レストラン等）、河川利用情報発信施設、水辺交流センター等の施設利用者を 41.5 万人と想定する。

表－7 年間利用者数の想定

項 目	年間利用者数の想定
・地域交流施設利用者数	約 7 2 万人
・市内観光客を含む地域交流施設以外の利用者数	約 1 0 万人
合計（内：施設利用者数）	約 8 2 万人（約 4 1. 5 万人）

表－8 全体施設規模

項目			概略規模等	備考	事業主体
区域面積	全体		約 32.3 h a		国・県・市
建物延床面積	全体		約 3,860 m ²		
	内訳	地域交流施設	約 1,100 m ²		市
		車両倉庫	約 470 m ²		国
		河川利用情報発信施設	約 1,440 m ²		国
		水辺交流センター	約 850 m ²	・水防センター	市
利用可能駐車場駐車台数		195 台程度	・小型車 160 台、大型車 35 台（うち大型車 15 台は河川敷臨時駐車場を利用）		

4) 建築施設整備・運営方針

①基本方針

a. 建築施設整備の基本方針

佐原広域交流拠点の優れた自然景観や、舟運で栄え今もその歴史を色濃く伝えている「江戸優り」の文化、利根川改修の中心拠点としての歴史、さらには国道 356 号による交通利便性などを総合的に活かし、市の都市再生と地元産業の育成に寄与することを目的に、佐原駅周辺地区、小野川周辺地区と連携する「車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター」「地域交流施設」を一体的に整備する。

ア. 車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター

・車両倉庫

災害時の緊急車両等を格納するための車両倉庫及び車両資材倉庫、運転手詰所を整備する。

・河川利用情報発信施設

災害時における防災センターとして整備することを基本に、平常時は防災教育常設展示等を行う。防災教育常設展示室は、災害時には待機室や河川情報室としての利用を基本に、平常時は利根川下流域における河川改修と浚渫事業の歴史を地域の発展の歴史として捉え、利根川下流域像をわかりやすく開示するとともに、下流域住民及び利用者に河川事業に対する理解の促進を図ることを目的とする。また、今日的な課題である河川情報の発信と、流域市民の川づくりへの参加に寄与する施設として整備する。さらに、別途保存する「印旛沼開発文庫」の検索サービスを行う。

・水辺交流センター

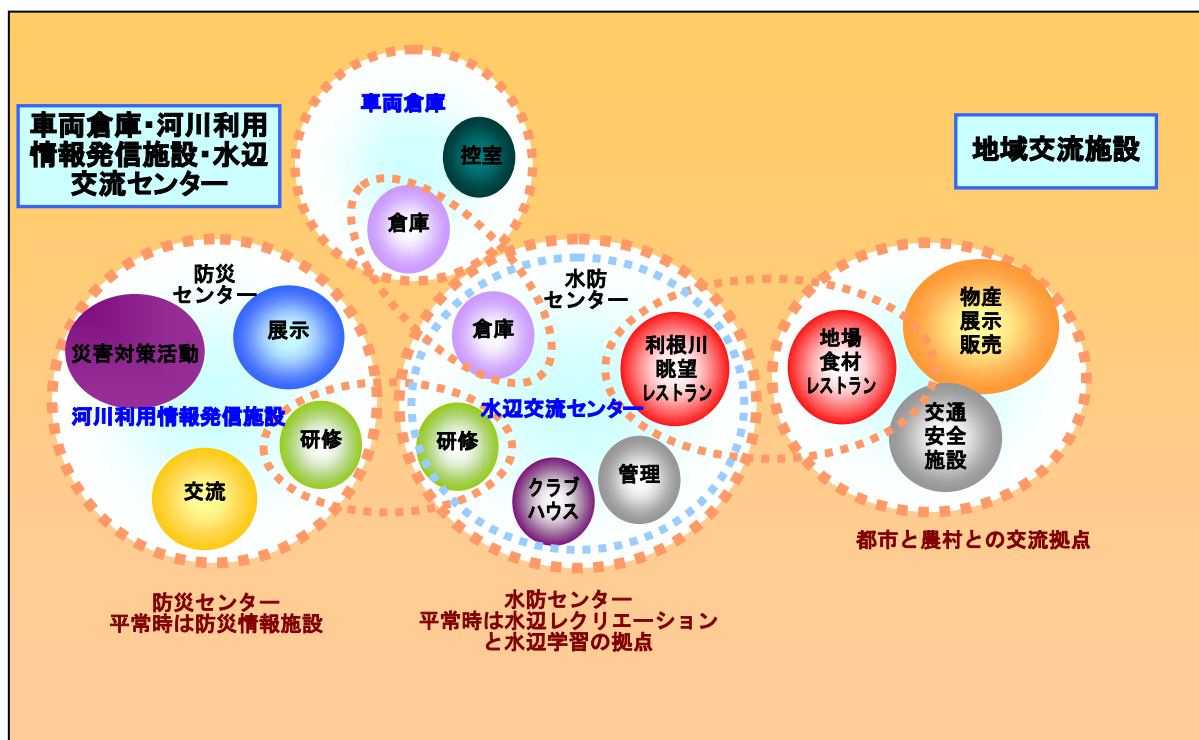
災害時における香取市の水防センターとして整備するものであるが、平常時は施設の有効活用を目的に、広域交流拠点施設全体の管理機能を有し、交通の結節点としての利便施設を提供し、また、水辺利用促進や観光等を含めた交流人口拡大に寄与する施設佐原河岸を中心とした水辺レクリエーション、環境学習に寄与する施設として飲食施設を含めて整備する。

イ. 地域交流施設

モータリゼーションに対応した地域の玄関口、地域情報の提供や食味体験（飲食施設）、地場特産品などの展示販売などを通じて都市と農村が交流できる拠点とするとともに、交通安全施設として道路利用者の憩いの場に寄与する施設として整備する。

これらの施設は、各施設の個別目的に基づき整備するものであるが、各施設が連携することで、単独の施設では得られない相乗効果や、全体で「広域交流拠点」としての効果や魅力を発揮できることを基本に、デザインの統一及び諸室を配置する。また、管理機能、研修機能、案内機能等相互に重複する機能は一体的に効率的な整備となるよう配置する。

また、施設はユニバーサルデザインを基本とする。



図－１７ 佐原広域交流拠点主要建築施設の諸室機能構成

ｂ．河川利用情報発信施設展示構成の基本方針

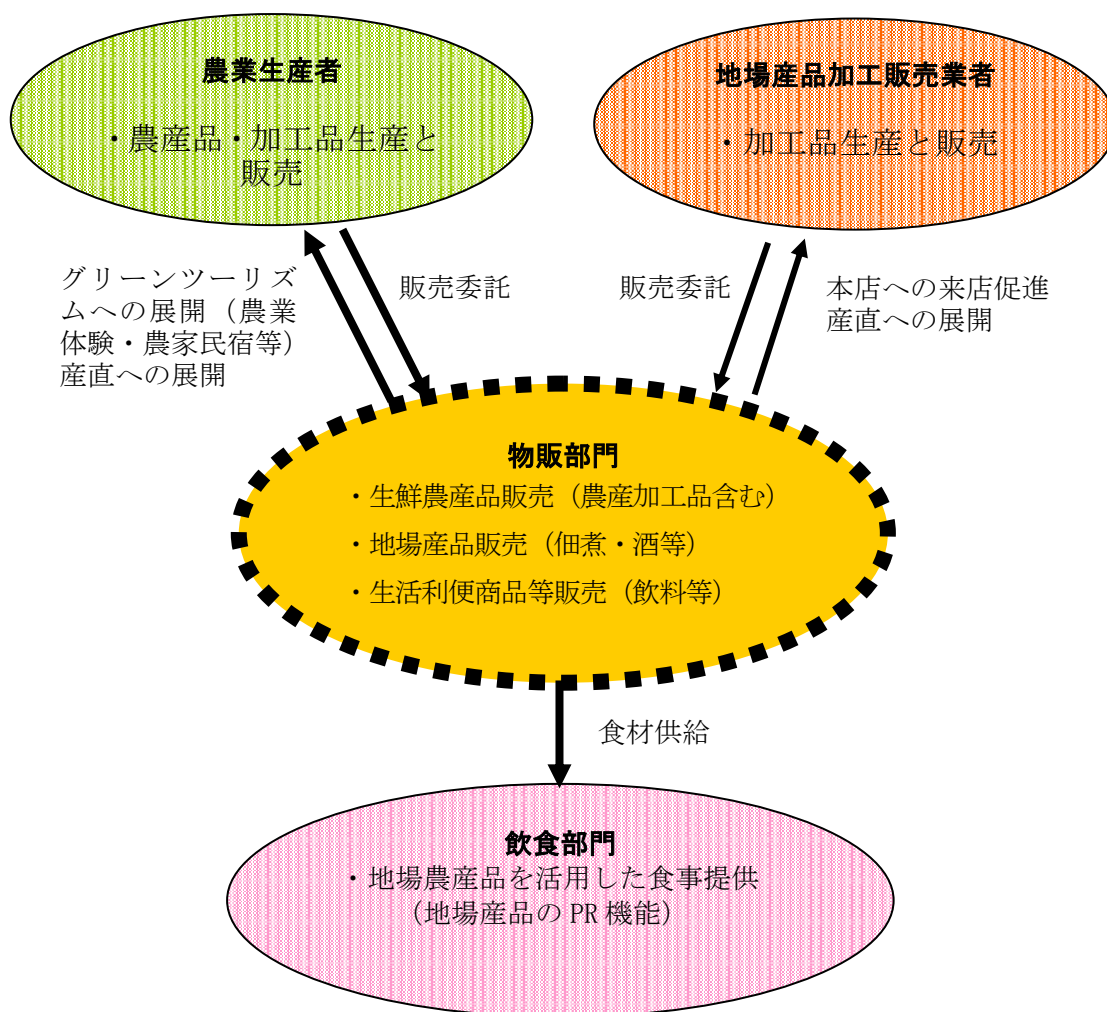
表－９ 河川利用情報発信施設展示施設方針

展示構成(ゾーン)	展示項目
エントランス	伊能忠敬佐原之図
プロローグ・自然	現代の利根川流域 利根川の河道変遷
近代以前の利根川下流域	赤松宗旦と「利根川図志」 利根川の舟運 利根「東遷」物語 河岸の繁栄
河川改修と下流域の発展	洪水・水害との戦い 近代利根川河川改修のあゆみ 近代改修と技術 浚渫事業 地域の発展 農地開発 水資源開発
河川事業の展開	治水・利水・環境 河川情報 河川の日常管理
印旛沼開発文庫	検索
建設機械展示	河川改修に使われた建設機械

c. 物販機能の基本方針

<佐原広域交流拠点における物販機能の役割と概要>

- 地場の生鮮野菜や果物の販売促進を通じて、地域住民や観光客に低価格で新鮮・安全な食品を供給し、地元農業の育成に役立てる。グリーンツーリズムへの展開のきっかけとする。
- 地元で生産される加工食品等の販売促進を通じて、地元住民や観光客に佐原の商品の良さをPRし、地場産品生産業者の育成に役立てる。(産直システムへの参加のきっかけ作り、本店への来店誘導などに展開する)
- 道路沿道立地を活かし、立ち寄り客に生活利便商品等を供給する。

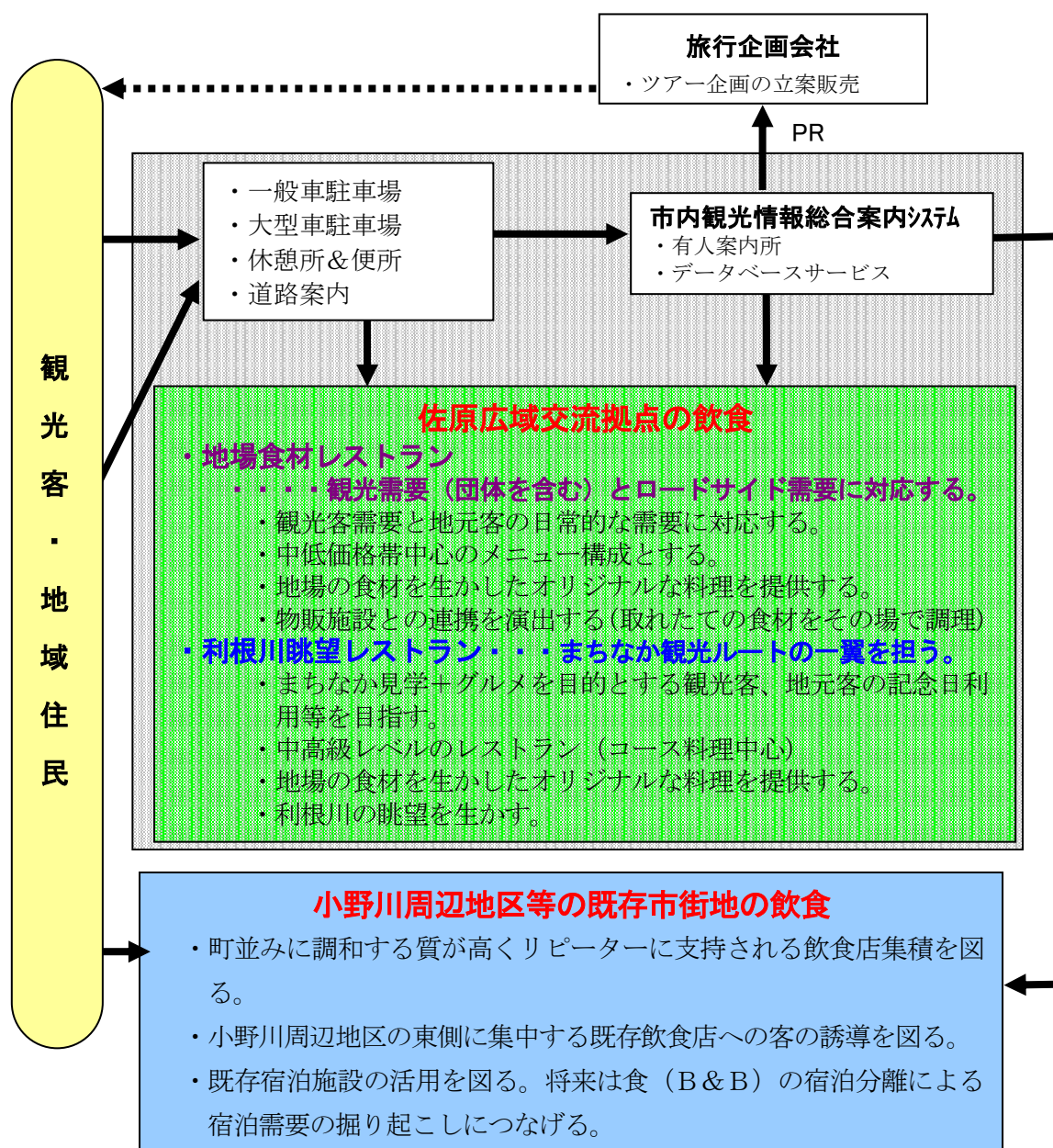


図－18 佐原広域交流拠点における物販機能の役割

d. 飲食機能の考え方

＜既存市街地と佐原広域交流拠点の飲食における役割分担＞

● 歴史的町並み観光の魅力向上要素として、飲食の充実を図る
● 良い雰囲気美味しいものが食べられる飲食店の充実を、という地域住民の要望に応える
● 既存の飲食機能の集積を活用し、運用システムを構築する
● 消費者のニーズに応えられる幅広い価格帯の飲食機能を充実する
● 地場製品の販売促進の役割を担う飲食機能を充実する
● 佐原広域交流拠点では、既存市街地での対応がこれまで十分でなかった分野を充実する <ul style="list-style-type: none"> ・「地元食材を強調した名物料理店」 ・「大型バスなどによる団体客に対応する飲食店」 ・「利根川の景観を活かす飲食店」



図－１９ 佐原広域交流拠点における飲食機能の役割

表-10 建築施設機能及び面積表

建物名		建築物の主な機能	室名		床面積 (㎡)	備考	
			災害時	平常時			
車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター	車両倉庫	災害時に利用する対策車両及び関連する備品を保管する。要員のための休憩室を含む。	車両倉庫			約470	車両資材倉庫、運転手詰所含む
	河川利用情報発信施設	災害時における防災センターとして整備することを基本に、平常時は防災教育常設展示等を行う。防災教育常設展示室は、災害時には待機室や河川情報室としての利用を基本に、平常時は利根川下流域における河川改修と浸漬事業の歴史を地域の発展の歴史として捉え、利根川下流域像をわかりやすく開示するとともに、下流域住民及び来訪者に河川事業に対する理解の促進を図ることを目的とする。また、今日的な課題である河川情報の発信と、流域住民の川づくりへの参加に寄与する施設として整備する。さらに、別途保存する「印旛沼開発文庫」の検索サービスを行う。	災害対策支援室	施設事務室・多目的研修室・印旛沼開発文庫閲覧室		多目的研修室（会議室・ボランティア室）	
			災害対策支援室倉庫	倉庫		倉庫（事務室備品、会議室備品（机・椅子）等の保管	
			資材倉庫	災害対策資材倉庫・待機室倉庫			
			自家発電機室				
			待機室	防災教育常設展示室1			
			給湯室				
			便所及び洗面所				
			交通部分				
			河川情報室	防災教育常設展示室2			
			河川情報室倉庫				
			建設機械倉庫				
			河川利用情報発信施設			約1,440	
	水辺交流センター	災害時における香取市の水防センターとして整備するものであるが、平常時は施設の有効活用を目的に、佐原河岸を中心とした河川マリーナ利用者や水辺レクリエーション、環境学習に寄与する施設として飲食施設を含めて整備する。	管理室	総合管理事務室			
			更衣室・給湯室				
			水防従事者案内所	観光案内所			
			水防従事者控室	飲食施設			
			水防従事者休憩室	クラブハウス等		クラブハウス等（休憩室、便所、ロッカー、シャワー室）（オープンデッキ）	
			情報収集室	多目的研修室			
			水防倉庫	水防倉庫、水防利便備品庫			
			水辺学習備品倉庫				
			交通部分				
			屋外水防従事者用便所	施設利用者の便所			
			水辺交流センター			約850	
			車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター			約2,760	
地域交流施設	交通安全施設	交通安全施設として道路利用者の憩いの場に寄与する施設として、便所・休憩・情報コーナーを整備する。	便所				
	地域振興施設	自動車利用者を中心に、地域情報の提供や食味体験（飲食施設）、地場特産品（農産物等）などの展示販売などを通じて都市と農村の交流を促進する。繁忙期には、物販機能が広場まで展開することが可能な施設配置とする。地場特産品（農産物等）などの展示販売と連動して、販売されている農産品等を調理し提供する郷土料理体験コーナーを設ける。（100名程度の団体に食事サービスできる施設とする）	休憩・情報コーナー				
			交通安全施設			約155	
			多目的コーナー、情報PRコーナー				
			物販施設（地場特産品展示販売施設）				
			倉庫（バックヤード）				
	飲食施設（郷土料理体験コーナー）				レストラン客室、厨房、便所、事務室		
	交通部分						
地域振興施設				約940			
地域交流施設				約1,100			
合 計					約3,860		

注）各室の床面積は想定面積であり、確定したものではない

5) 外部空間施設整備・運営方針

①基本方針

水郷筑波国定公園に指定されている利根川の広大で雄大なパノラマ景観や眺望景観の保全・活用と、利根川改修と地域との関わりの歴史性の保全・復元を基本とし、佐原広域交流拠点全体の空間の連続性が図れるよう、以下の基本方針により施設配置、施設整備を行う。

1. 広大な水辺景観や特徴ある自然景観の保全・活用
2. 利根川の治水事業に寄与した佐原ドックの保全・活用
3. 眺望景観の保全及び河川空間との一体感の創出
4. 利根川下流域中流部の水防活動拠点の整備

【利用ゾーン（湿地）（修景）】

かつてみられた湿地の再生を図る。
ヨシ原等の植生は自然の回復に任せることを基本とし、多様な動植物の生息環境の形成を図る。また、湿地環境・自然環境を生かした水辺体験、環境学習の場を形成する。

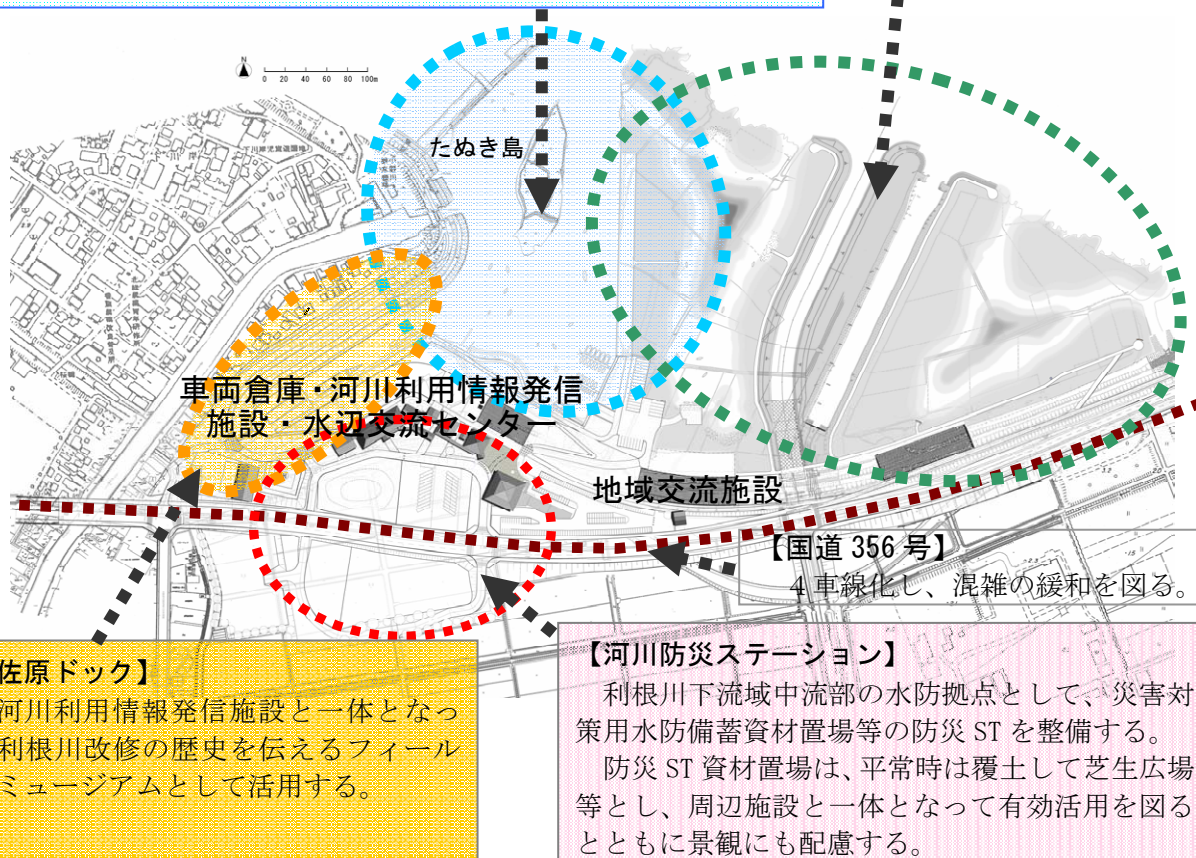
昭和21年



【佐原河岸】

広大な水辺のパノラマ景観や筑波山の眺望を生かし、釣り・クルージングのメッカとしての河川マリーナ、まちなかと結ぶ小野川舟運の発着所としての佐原河岸を整備する。

水際部はボードウォークとし河川マリーナの水辺を楽しめる空間として整備する。災害時には緊急船舶の船着場として利用する。



【佐原ドック】

河川利用情報発信施設と一体となった利根川改修の歴史を伝えるフィールドミュージアムとして活用する。

【河川防災ステーション】

利根川下流域中流部の水防拠点として、災害対策用水防備蓄資材置場等の防災STを整備する。
防災ST資材置場は、平常時は覆土して芝生広場等とし、周辺施設と一体となって有効活用を図るとともに景観にも配慮する。

図-20 外部空間整備方針図

②佐原河岸整備計画

<主な整備内容>

- ・舟運発着所：現在小野川を中心に運行している 20 フィート程度のボート 2 隻程度が係留できる浮棧橋。
- ・係留棧橋：つり船等プレジャーボートが利用する浮棧橋（20 隻分程度とし、将来需要にあわせて拡張）
- ・船舶昇降スロープ：つり船等プレジャーボート等が 2 台同時に昇降可能なスロープを設置する。
- ・駐車場(ボートヤード)：陸上保管場所等から牽引する車両や台車の駐車場（約 30 台分程度）。
- ・水辺広場：既存の階段護岸の広場部分はイベント等に活用できるよう広場として整備。
- ・ボードウォーク：水際部の散策を楽しむ木製ボードウォーク（幅員 2m 程度）。
- ・転落防止柵：水際に転落防止柵を整備（階段護岸やスロープ部を除く）。
- ・環境護岸：佐原河岸の護岸整備。

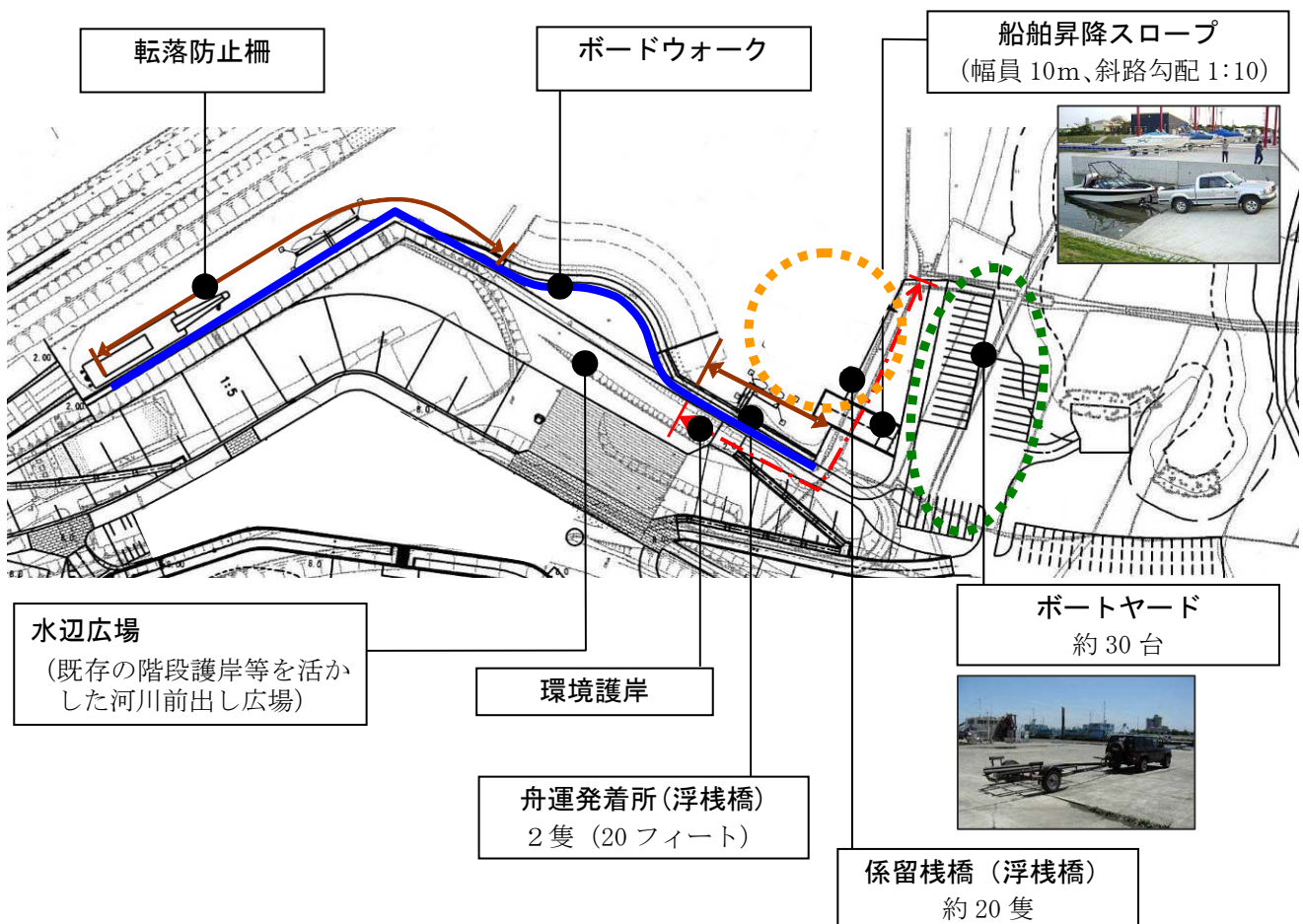
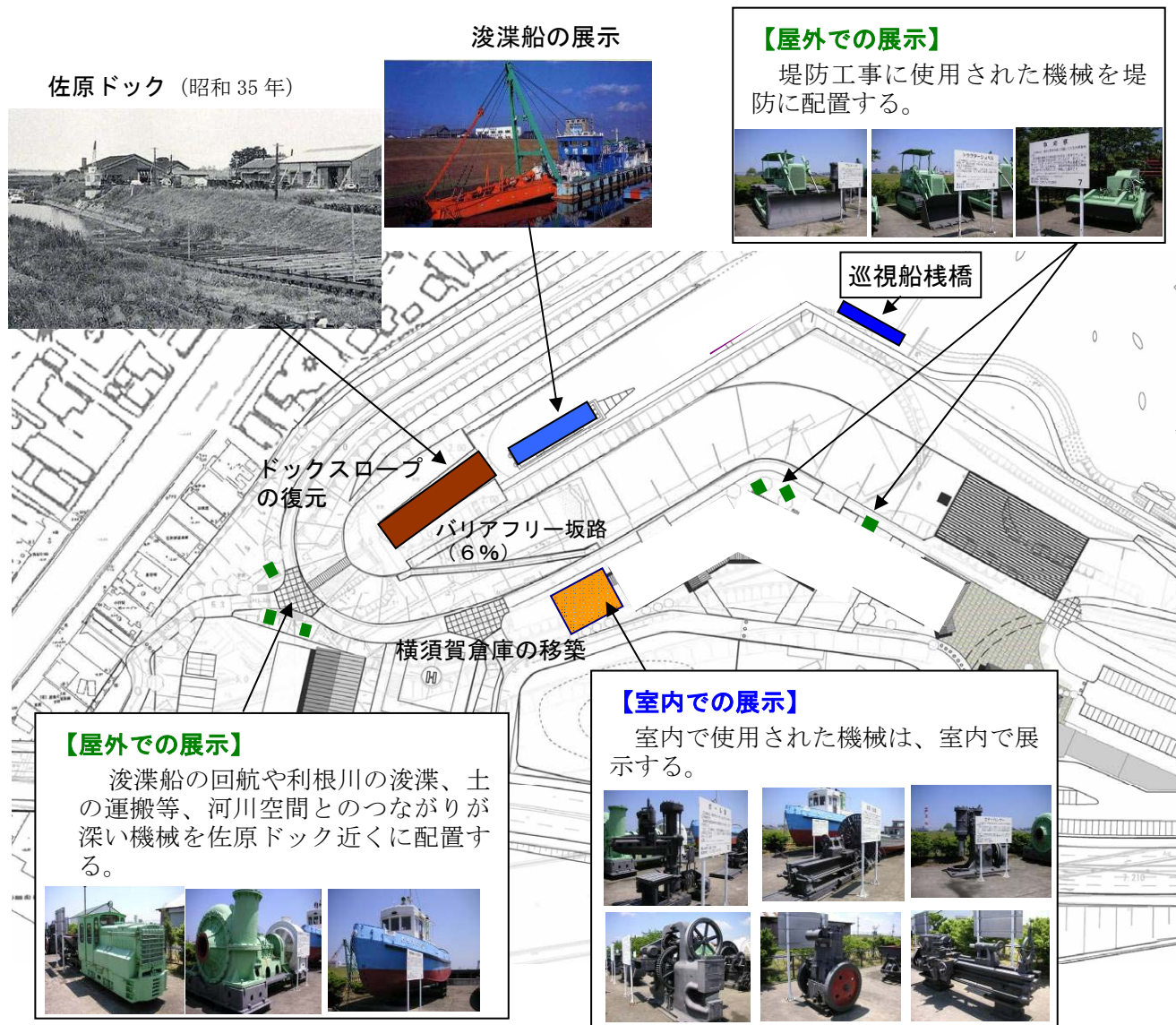


図-21 佐原河岸整備計画図

③佐原ドック・建設機械展示整備計画

<主な整備内容>

- ・ 佐 原 ド ッ ク : 利根川河川改修で活躍していた頃のドックスロープ (昇降用スロープ) を復元し、平常時には河川利用情報発信施設、建設機械・浚渫船の展示、さらには対岸の横利根閘門までを含んだエリアを利根川河川改修の歴史を伝えるフィールドミュージアムとして活用する。
- ・ 建設機械展示場 : 河川改修に活躍した建設機械(現在は屋外展示されている)を、佐原ドックや車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター周辺に、建設機械の用途に応じたストーリーを構成するよう分散配置展示する。
- ・ 建設機械倉庫 : 河川利用情報発信施設と連続する位置に移築し、建設機械の展示場として活用する。
- ・ 浚渫船展示 : 利根川改修で活躍した浚渫船 (1 隻) を佐原ドック内に水上展示する。



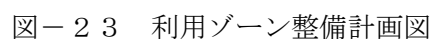
図－２２ 佐原ドック・建設機械展示整備計画図

＜主な整備内容＞

- ・利根川の雄大な水辺景観、自然環境を生かして湿地環境を復元し、水辺体験、環境学習の場として保全、活用する。管理・運営に当たってはNPOや地域ボランティア等の参加を検討する。

- ・小野川放水路より上流側は、佐原河岸などの利用施設と連続させ、アクティブな利用を主とした水辺とのふれあいを推進する水辺空間として、カヌーやボートコースを整備する。

- ・下流側は利根川中・下流域の湿地の自然環境を回復・保全するゾーンとして、観察用通路を利用した自然観察等の場とする。



⑤河川防災ステーション

<主な整備内容>

- ・河川防災ステーションは破堤等の重大災害が起きたときのための資材の備蓄、建設機械の活動、車両交換場所、情報収集発信基地、水防団員の待機の休憩施設、災害時の復旧活動の拠点として整備する。
- ・資材置場は、平常時は覆土して芝生広場等とし、車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター及び地域交流施設等と一体となって有効活用を図るとともに景観にも配慮する。



図－２４ 河川防災ステーション整備イメージ図（災害時）

6) ネットワーク計画・その他

①動線計画

●一般車両

- ・地域交流施設への車両は、国道 356 号中央部に交差点（1 箇所）を設置し、進入する。（河川防災ステーション内の西側交差点は普段は閉鎖し、災害等緊急時には開放する。）
- ・小型車は地域交流施設に隣接して設置する駐車場を利用し、大型車は河川防災ステーション内に整備する駐車場を利用する。

●歩行者（タウントレイル）

- ・地域交流施設と車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センターと地域交流施設の間のオープンスペース（広場）はエントランス広場とし、佐原地域、まちなかへの総合案内機能としての利用を図る。（管理車両及び災害等緊急時の車両の通行あり。）
- ・地域交流施設～車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター～佐原ドック～舟運発着所を周回する動線には、階段の他にバリアフリー坂路を設置する。
- ・水際にはボードウォークを設置し、佐原ドック、舟運船着場の連続性を確保する。

●レンタサイクル（モデルコース）

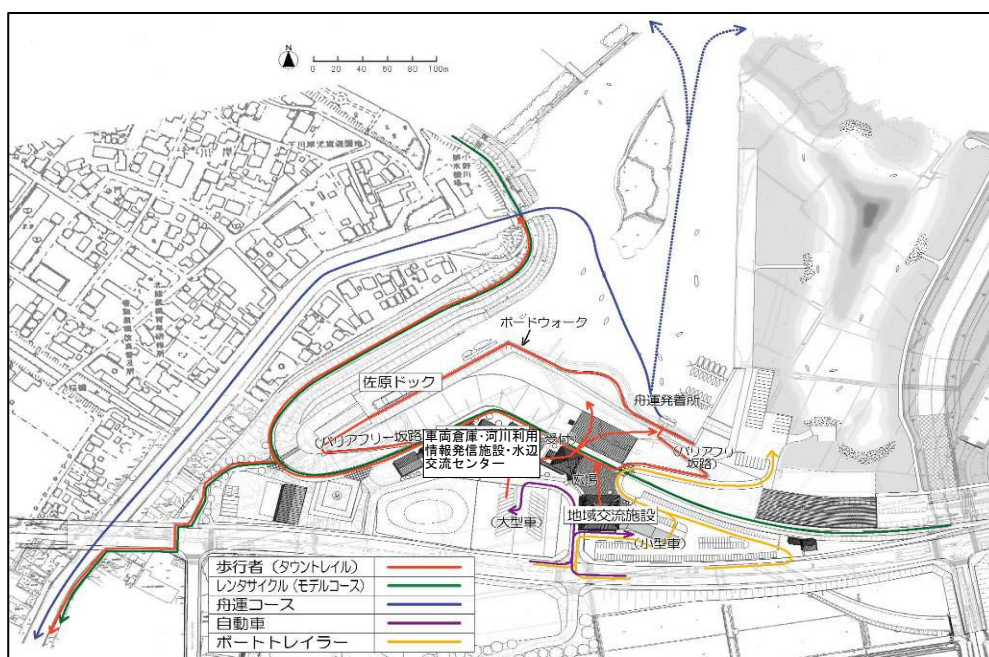
- ・水辺交流センター倉庫内に自転車庫を用意し、市内及び広域自転車道（県道佐原小見川銚子自転車道）と連携するレンタサイクル周遊ルートとしての活用を図る。

●舟運コース

- ・現在、定期運行している小野川舟運コースの他に、横利根閘門、津宮鳥居河岸へ向かう舟運コースの形成を図る。

●広域ネットワーク

- ・佐原広域交流拠点と市内及び周辺部の観光施設等を結ぶ、広域的なネットワーク利用を図る。



図－25 佐原広域交流拠点の動線計画図

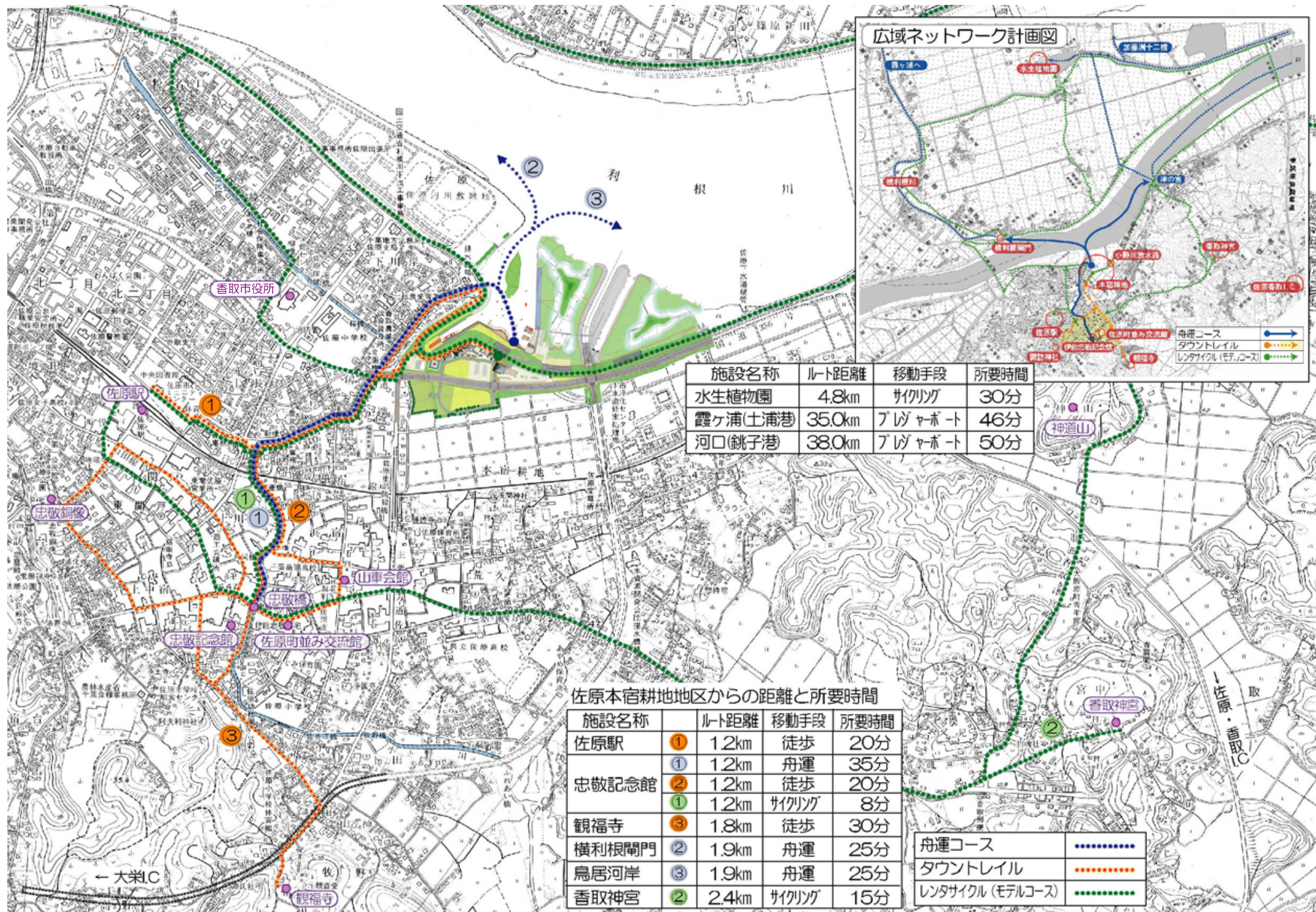


図-2.6 全体ネットワーク図

②植栽計画

景観への調和、維持管理、及び河川防災ステーション緊急時利用資材としての機能性を考慮し、施設毎に次の基本方針を基に整備する。

国道 356 号	佐原香取 I C からの連続性を踏まえ、視線誘導の機能向上と季節性・連続性のある景観形成を目指す。
地域交流施設駐車場	国道 356 号との境界部や、場内の見通し（安全性）の確保が必要な箇所については、低木植栽を行うものとする。
水辺交流センター等建物周辺	広大な水辺を背景とした修景の保全を図るため、高木点在植栽、低木群状植栽等を行うものとする。
河川防災ステーション	水防資材の上に覆土し、芝生広場を形成する。 緊急時の水防用資材としての機能に適した樹木を植える。 法面への植栽は、盛土法面の圧迫感の軽減に配慮するとともに、隣接する農地への影響（落ち葉等）に配慮した植栽を行うものとする。

③供給処理施設計画

次の基本方針を基に、関係機関、関係事業者との調整を図り設置する。

雨水排水	場内からの雨水排水は、（国道 356 号の）北側は国道 356 号沿いの U 字溝（開渠）に集め、国道 356 号を横断させ、南側の敷地分と合流させて、既設排水路に流下させる。
上水道	国道 356 号沿いに本管（φ150 管程度）を敷設し、場内の各施設に供給する。
下水道（污水等）	場内からの下水は、各施設の流末を国道 356 号沿いに設置し、そこから約 200m 南側に位置する既設分流式下水道管に流下させる。
電気、電話	国道 356 号に敷設される CCB0X より引き込む。

4. 維持管理方針

1) 基本方針

①施設維持管理の基本方針

- ・高規格堤防、河川防災ステーション等による防災・安全拠点としての地域防災機能を保持するとともに、地域交流施設、車両倉庫・河川利用情報発信施設・水辺交流センター等を拠点とした集客と河川空間利用の促進に資するよう、建物・設備及び外構等の性能及び状態を各施設の管理者が連携し、一体的に、常時適切な状態に保つよう維持管理を行う。
- ・民間活力、民間資金の導入、関係各機関との連携と調整による施設の一体的かつ効率的な維持管理を行い、ライフサイクルコストの縮減に努める。
- ・自然環境を良好に保ち、雄大な河川景観と「水郷佐原」の風土の保全等、景観維持に配慮するとともに、施設利用者の利便性向上に資する維持管理を行う。
- ・施設の劣化等による危険・障害の未然防止や省資源、省エネルギーに努め、環境負荷を軽減する維持管理を行う。

②施設運営の基本方針

- ・地域住民や観光客など幅広い施設利用者に対する公共サービスの提供と利便性の向上を図る運営を行う。
- ・地元農産品の食材としての活用や農産物の展示販売等、地域産業育成、振興に寄与する施設の運営を行うとともに、地域の雇用拡大、地域の人材の活用を推進し、地域の活性化に貢献・寄与する運営を行う。
- ・利根川の多面的な利用促進を図るため、雄大な風景と豊かな自然にふれあう場として自然環境学習や河川の歴史学習、水上レジャーなど、体験観光プログラムの充実を図る。
- ・「水郷佐原」の玄関口として、まちなかや小野川・横利根川・与田浦を結ぶ周遊ネットワークの起点、地域の情報発信基地としての機能を果たす。
- ・運営に当たっては、市民やまちづくり会社、NPO など地元活動機関の積極的な参画を図り、地元とのパートナーシップによる施設の永続的なマネジメントを行う。
- ・河川防災施設を平常時にはイベント等に活用するなど、施設の多面的・複合的活用に努める。

2) 占用計画

①河川区域の占用方針

- ・国が所有・管理する建築施設等及びその敷地については国が管理する。
- ・上記以外の区域で、施設利用者、観光客など不特定多数の人が常時立ち入ることのできる区域については市が占用し、施設の一体的な日常管理を行う。

②占用部分の維持管理等にかかる費用負担

- ・占用部分の維持管理にかかる国と市の費用負担については、施設機能の保持を行う責務の所在、個々の施設の集客性等を総合的に勘案し、定めるものとする。

5. 事業方針

1) 事業手法

①基本方針

佐原広域交流拠点整備事業は、国・県・市の各種関連施設が相互に一体的に連携して、治水事業の推進、交通環境の改善を図りながら、市の都市再生と地元産業の育成に寄与することが求められる公共事業で、施設の「建設」や「維持管理」とともに「運営」が重要な課題となっていることに特徴がある。

このような佐原広域交流拠点整備事業に当たっては、民間のノウハウを活用し複合する各種施設を一体的に建設・運営・維持管理できる PFI 方式を中心に検討する。

表－１１ 佐原広域交流拠点整備事業における PFI 事業方式導入の意義と課題

項 目		特 徴
導 入 の 意 義	予算措置	施設整備にかかる割賦払いが可能であり、予算規模以上の事業の実施が可能である。
	設計・建設の一体化	一体として整備をすることで、地域の一体感、統一感のある設計・建設が可能となる。
	運営・維持管理負担額の軽減	各種事業毎に運営、維持管理等を実施する部分を共通管理できる部分や、施設の維持補修等をあわせて実施することにより、公共事業の総負担額の削減が期待できる。
	集客効果	個別事業を集中させ、運営を民間事業者が実施することなどにより、集客の相乗効果が期待できる。
	サービスの向上	民間のノウハウや技術的能力を活用することで、事業全体のリスク管理が効率的に行われることや、設計・建設・維持管理・運営を一体的に扱うことによる事業コストの削減が期待でき、質の高い公共サービスの提供が期待できる。
	民間事業者の事業機会の創出	国や地方公共団体等が行ってきた事業を民間事業者に委ねることにより事業機会を創出できる。
課 題	手法が複雑	複数の管理者による複合的な PFI 事業となり、発注、契約方式等の調整・検討が複雑となる。
	収益事業	飲食施設（レストラン）等の収益事業の取り扱いについて、市場調査を行い官民双方のリスク分担を適切に設定する必要がある。
	VFM	今後個別事業につき詳細検討をすすめ、具体的な数値として VFM の算出を行う必要がある。

②基本事項

a. 事業方式

BT0 方式としサービス購入型(収益事業は独立採算型)で事業を実施する。

収益事業は民間事業として実施する。事業形態は国と市の共同事業として行う。

b. 事業期間

約 17 年間(施設整備期間約 2 年間、施設運営期間約 15 年間)

c. 事業の範囲及び内容

- PFI 対象施設の企画・設計業務
- 所有権の移転(民間事業者は、施設建設完工時に PFI 対象施設の所有権を国及び市に移転する)
- PFI 対象施設の維持管理
- PFI 対象施設の運營業務

d. 対価の支払い

本事業は、国と市の共同事業であることを踏まえ、国土交通省通知及び事例を参考に次の方針を想定する。

- 民間事業者の選定から建設段階では市はその事務を国に委託し、国が定めた方法で民間事業者の選定、契約を行う。国と市はそれぞれの区分に応じた施設整備費用を約 15 年間割賦で民間事業者に支払う
- 施設完成後の運営維持管理段階では、国、市、民間事業者で三者協定を締結し三者の権利、義務関係を明確にし、国と市はそれぞれの区分に応じて民間事業者に約 15 年間にわたり毎年サービス対価の支払いを行う。

③事業スキーム

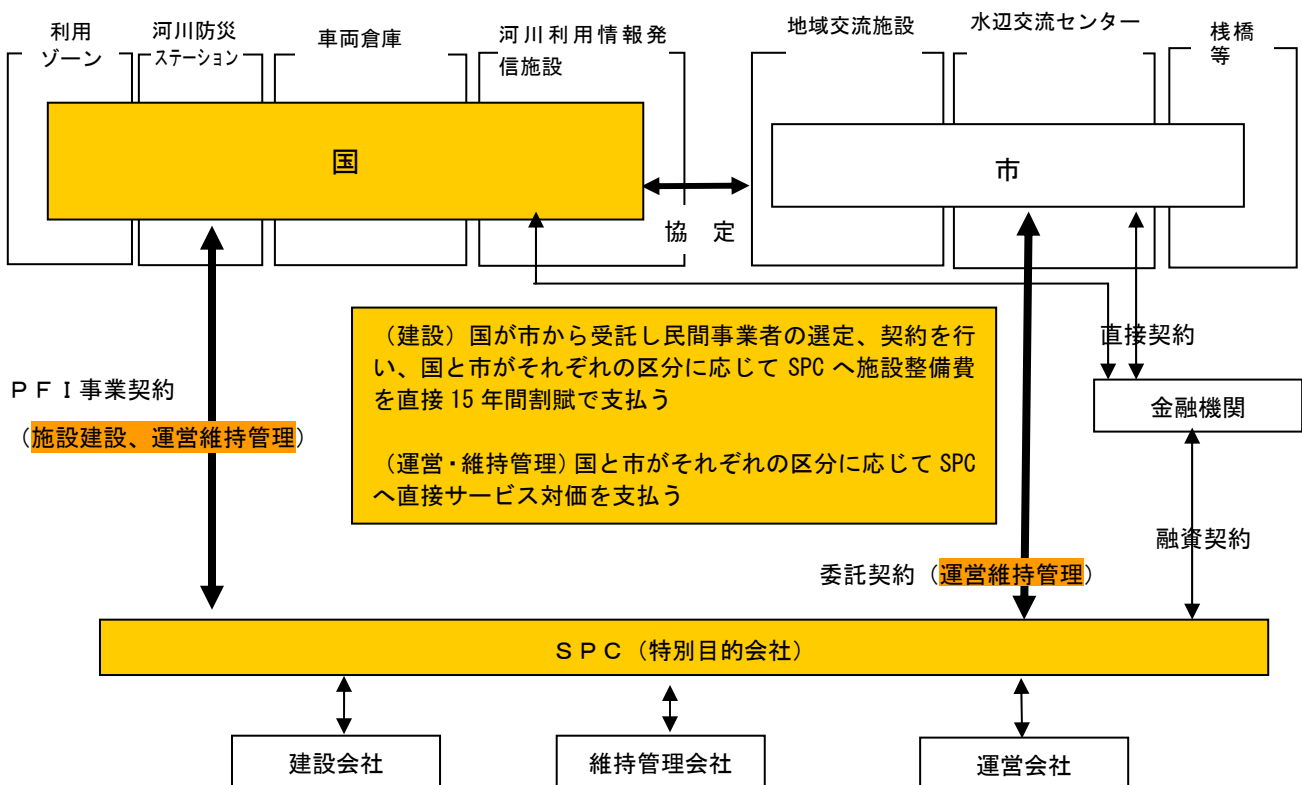


図-27 佐原広域交流拠点 PFI 事業スキームイメージ (契約関係)

2) 事業スケジュール (案)

表ー12 事業スケジュール (案)

項目	H 16 年度	H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度	H22年度 ～H36年度	H 37 年度
基本構想	↔							
基本計画		↔						
P F I 可能性調査			↔					
公募・入札・選定				↔				
契約・設計					↔			
工事						↔		
開業・運営・維持 管理							↔	
事業の終了							●	